

令和 3 年 度

糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 9 号
令和 4 年 8 月 17 日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 吉 岡 正 史
糸魚川市監査委員 宮 島 宏

令和 3 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、糸魚川市監査基準（令和 2 年糸魚川市監査委員告示第 1 号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点及び方法	1
4	審査の結果	1
(1)	決算の概要	2
ア	決算収支の状況	2
イ	決算規模の推移	3
ウ	予算の執行状況	4
エ	財政分析	5
(2)	一般会計	9
ア	歳入	9
イ	歳出	22
(3)	特別会計	28
ア	概要	28
イ	会計別決算状況	30
(4)	財産	37
ア	公有財産	37
イ	物品	38
ウ	債権	38
エ	基金	38
(5)	基金の運用状況	39
(6)	むすび	40
	決算審査資料	42
	第1表 歳入歳出総括表	43
	第2表 各会計款別歳入年度比較表	45
	第3表 各会計款別歳出年度比較表	51
	第4表 各会計歳出節別集計表	55

(注)

- 1 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「 △ 」…… 損失又は減少
 - 「 皆増 」…… 前年度0で当年度に数値のあるもの
 - 「 皆減 」…… 前年度数値があり当年度0のもの

令和3年度糸魚川市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和3年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算
令和3年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和3年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算
令和3年度糸魚川市土地開発基金

2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月2日まで

3 審査の着眼点及び方法

各会計の歳入歳出決算書等について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正に執行されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、正確であると認められた。また、予算の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認められた。

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和3年度の一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総計決算額は、歳入総額423億2,236万9千円、歳出総額392億1,247万1千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は、31億989万8千円の黒字となった。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、28億2,208万2千円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額21億4,899万6千円を差し引いた単年度収支額は、6億7,308万6千円の黒字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金等の積立額・取崩し額及び地方債繰上償還額を加減した実質単年度収支額は、8億6,172万4千円の黒字となった。

第1表 決算収支

(単位：円)

区	分	一般会計	特別会計	総計決算額
歳入	総額①	30,369,032,885	11,953,335,648	42,322,368,533
歳出	総額②	28,166,792,210	11,045,678,307	39,212,470,517
形式収支額①-②=③		2,202,240,675	907,657,341	3,109,898,016
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額A	0	0	0
	繰越明許費繰越額B	271,578,000	0	271,578,000
	事故繰越し繰越額C	16,237,800	0	16,237,800
	計A+B+C=④	287,815,800	0	287,815,800
実質収支額③-④=⑤		1,914,424,875	907,657,341	2,822,082,216
前年度実質収支額⑥		1,356,057,446	792,938,073	2,148,995,519
単年度収支額⑤-⑥=⑦		558,367,429	114,719,268	673,086,697
積立金額⑧		300,400,000	408,400	300,808,400
地方債繰上償還額⑨		4,812,000	0	4,812,000
積立金取崩し額⑩		116,983,000	0	116,983,000
実質単年度収支額⑦+⑧+⑨-⑩		746,596,429	115,127,668	861,724,097

(注)1 集合支払特別会計は含まない。

2 ⑧及び⑩には、財政調整基金・国民健康保険財政調整基金・介護保険給付費準備基金を計上した。

- 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。
- 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越財源から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。
- 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- 実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金等積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整積立金等取崩し)が、仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

イ 決算規模の推移

過去4年間の決算規模の推移は第2表及び図1のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入は55億2,531万1千円(15.4%)、歳出は59億3,148万7千円(17.4%)減少した。また、特別会計(集合支払特別会計を除く。)では、歳入は2億6,275万円(2.2%)、歳出は3億7,746万8千円(3.3%)減少した。

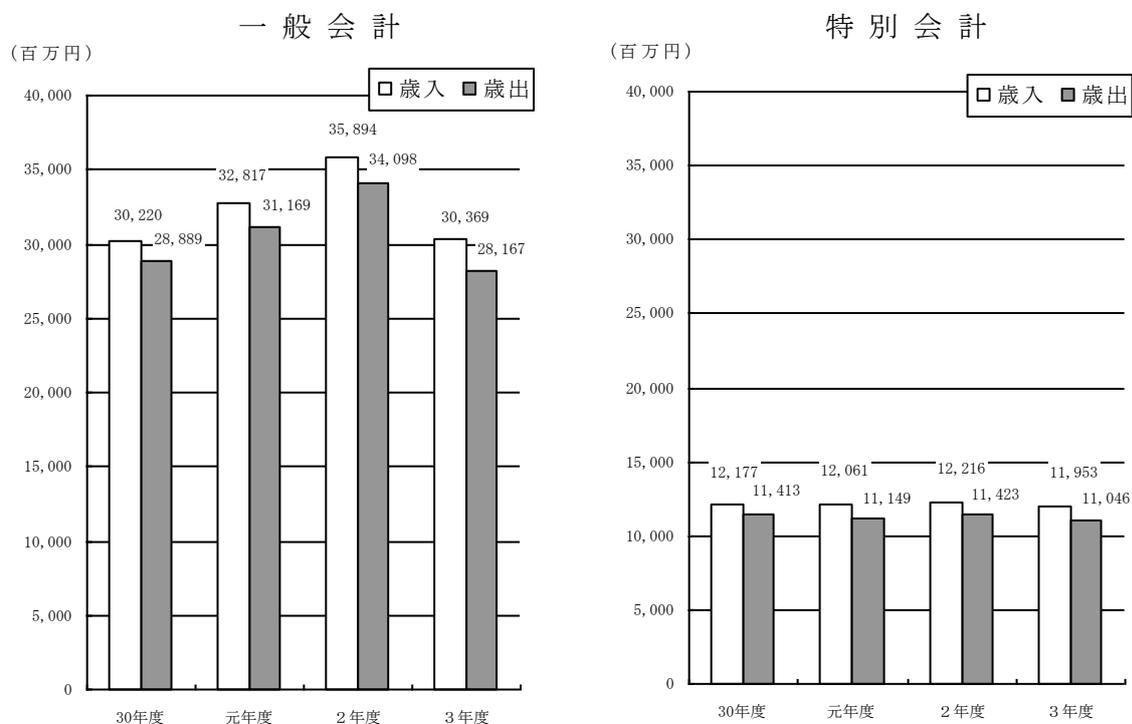
第2表 決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	歳 入	30,219,866	32,817,497	35,894,344	30,369,033
	対前年度伸び率		8.6	9.4	△ 15.4
	歳 出	28,889,067	31,168,698	34,098,279	28,166,792
	対前年度伸び率		7.9	9.4	△ 17.4
特別会計	歳 入	12,176,640	12,060,844	12,216,086	11,953,336
	対前年度伸び率		△ 1.0	1.3	△ 2.2
	歳 出	11,413,091	11,148,989	11,423,147	11,045,679
	対前年度伸び率		△ 2.3	2.5	△ 3.3

(注)集合支払特別会計は含まない。

図1 決算規模の推移



ウ 予算の執行状況

各会計の予算の執行状況は第3表のとおりである。

一般会計と特別会計(集合支払特別会計を除く。)を合わせた予算現額は435億8,900万2千円である。収入済額は423億2,236万9千円で、予算現額に対する割合は97.1%、調定額に対する割合は98.2%である。支出済額は392億1,247万1千円で、予算現額に対する割合は90.0%である。

第3表 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳 入				歳 出	
		調定額(B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	32,070,779,000	31,066,799,814	30,369,032,885	94.7	97.8	28,166,792,210	87.8
特別会計	11,518,223,000	12,014,414,802	11,953,335,648	103.8	99.5	11,045,678,307	95.9
国民健康保険事業	4,044,262,000	4,678,321,266	4,628,431,418	114.4	98.9	3,978,303,984	98.4
国民健康保険診療所	265,431,000	243,512,674	243,512,504	91.7	100.0	243,512,504	91.7
後期高齢者医療	1,222,473,000	1,202,400,254	1,198,065,554	98.0	99.6	1,188,823,754	97.2
介護保険事業	5,900,057,000	5,801,381,978	5,794,667,092	98.2	99.9	5,554,042,046	94.1
有線テレビ事業	86,000,000	88,798,630	88,659,080	103.1	99.8	80,996,019	94.2
合 計	43,589,002,000	43,081,214,616	42,322,368,533	97.1	98.2	39,212,470,517	90.0

(注)集合支払特別会計は含まない。

エ 財政分析

本市の財政状況について、主な指数等を類似団体と比較すると、次のとおりである。

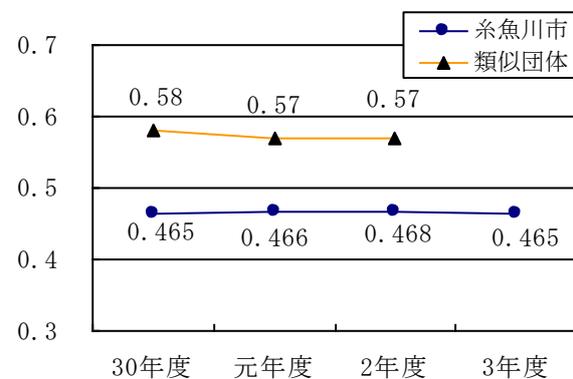
- 数値は地方財政状況調査の普通会計（地方公共団体間の財政比較のために统一的に用いられる会計区分）の数値である。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計を純計したものである。
- 類似団体とは全国の市町村を人口及び産業構造により 35 の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいい、同程度の市との比較に用いられる。本市の類型は I-2 で、類似都市は県内では小千谷市、加茂市、見附市、妙高市及び五泉市であり、県外では富山県魚津市、長野県駒ヶ根市、石川県羽咋市等である。

(7) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示すものである。この数値が高いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

令和 3 年度は 0.465 で、前年度に比べ 0.003 ポイント低下した。

図 2 財政力指数の推移

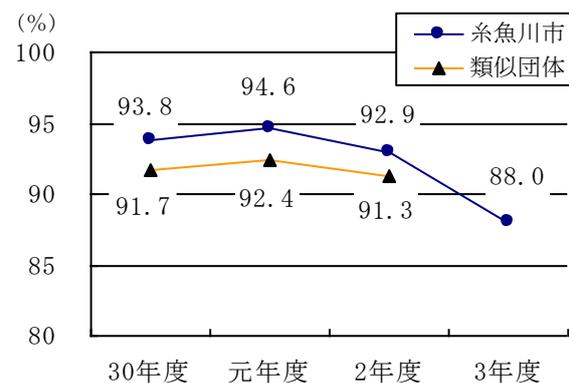


(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬化が進んでいることを表す。

令和 3 年度は 88.0% で、前年度に比べ 4.9 ポイント低下した。

図 3 経常収支比率の推移

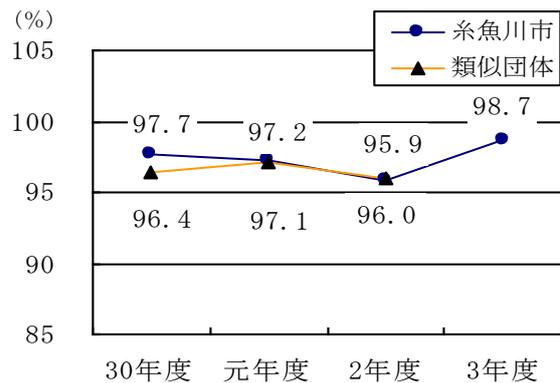


(ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものである。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを表す。

令和3年度は98.7%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

図4 経常一般財源比率の推移

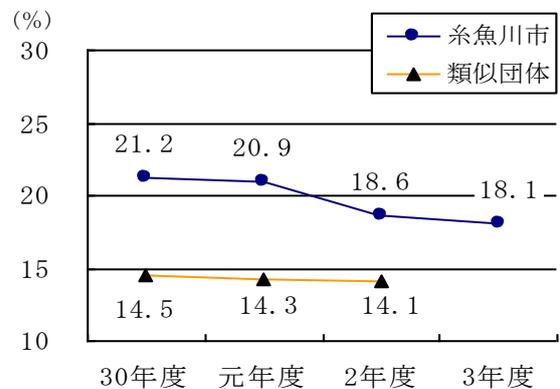


(イ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和3年度は18.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

図5 公債費負担比率の推移



- 一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税など、財源の用途が特定されず、市が自由に使うことのできる財源である。
- 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率で算定した税収額に地方譲与税と普通交付税などを加えたものである。

(オ) 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は278億2,588万8千円で、前年度に比べ54億3,946万9千円(16.4%)減少した。

性質別歳出の状況は第4表及び図6のとおりである。

前年度に比べ義務的経費は7億8,939万3千円(7.0%)増加し、投資的経費は25億1,391万1千円(44.0%)減少し、その他経費は37億1,495万1千円(22.8%)減少した。

第4表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

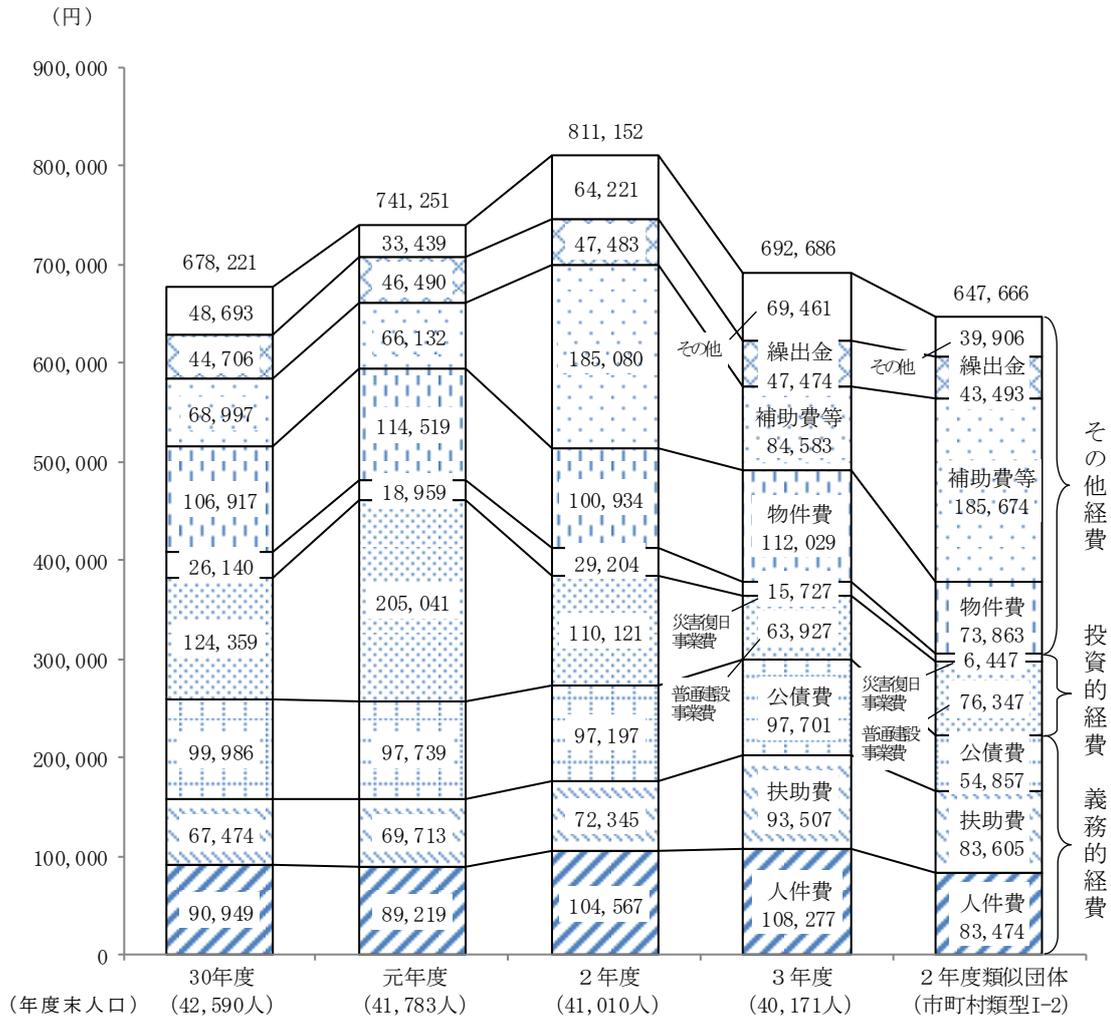
区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		2年度 類似団体 構成比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
義務的経費	12,030,611	43.2	11,241,218	33.8	789,393	7.0	34.3
人件費	4,349,585	15.6	4,288,298	12.9	61,287	1.4	12.9
扶助費	3,756,265	13.5	2,966,870	8.9	789,395	26.6	12.9
公債費	3,924,761	14.1	3,986,050	12.0	△ 61,289	△ 1.5	8.5
投資的経費	3,199,793	11.5	5,713,704	17.2	△ 2,513,911	△ 44.0	12.8
普通建設事業費	2,568,029	9.2	4,516,041	13.6	△ 1,948,012	△ 43.1	11.8
うち単独事業費	1,204,313	4.3	1,754,069	5.3	△ 549,756	△ 31.3	6.4
災害復旧事業費	631,764	2.3	1,197,663	3.6	△ 565,899	△ 47.3	1.0
その他経費	12,595,484	45.3	16,310,435	49.0	△ 3,714,951	△ 22.8	52.9
物件費	4,500,290	16.2	4,139,313	12.4	360,977	8.7	11.4
維持補修費	1,314,403	4.7	1,515,847	4.6	△ 201,444	△ 13.3	1.2
補助費等	3,397,781	12.2	7,590,150	22.8	△ 4,192,369	△ 55.2	28.7
繰出金	1,907,086	6.9	1,947,268	5.8	△ 40,182	△ 2.1	6.7
投資及び 出資金・貸付金	306,262	1.1	423,437	1.3	△ 117,175	△ 27.7	1.6
積立金	1,169,662	4.2	694,420	2.1	475,242	68.4	3.3
歳出合計	27,825,888	100.0	33,265,357	100.0	△ 5,439,469	△ 16.4	100.0

○性質別歳出とは、地方公共団体の経費を次の性質別に分類したものである。

義務的経費	人件費・扶助費・公債費の合計で、毎年必ず必要な経費。この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。
投資的経費	普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費
その他経費	義務的経費・投資的経費以外の経費

○普通会計とは、地方財政統計上の区分で、公営事業会計以外のすべての会計を純計した(単純に合計したものから重複したものを除いた)ものである。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ特別会計の純計である。

図6 人口一人当たり性質別歳出の推移



○各経費の説明は次のとおり。

人件費	職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費
公債費	借入金元金や利子などの返済に必要な経費
普通建設事業費	道路・学校・公園など公共施設の整備に係る経費
災害復旧事業費	水害や地震などの災害で被災した施設の復旧に係る経費
物件費	消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費
補助費等	各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など
繰出金	普通会計以外の特別会計に対して支出される経費
その他	
維持補修費	市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費
投資及び出資金・貸付金	株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの
積立金	計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの

(2) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 303 億 6,903 万 3 千円、歳出 281 億 6,679 万 2 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は 22 億 224 万 1 千円の黒字となった。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,781 万 6 千円を差し引いた実質収支額は、19 億 1,442 万 5 千円の黒字となった。

ア 歳入

(7) 概要

第 5 表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)	
3 年度	32,070,779	31,066,800	30,369,033	5,174	692,593	94.7	97.8	
2 年度	37,706,555	36,823,862	35,894,344	920	928,598	95.2	97.5	
対前年度	増減額	△ 5,635,776	△ 5,757,062	△ 5,525,311	4,254	△ 236,005	-	-
	増減率	△ 14.9	△ 15.6	△ 15.4	462.4	△ 25.4	-	-

収入済額は303億6,903万3千円で、予算現額に対する割合は94.7%、調定額に対する割合は97.8%となり、前年度に比べ55億2,531万1千円（15.4%）減少した。

不納欠損額は517万4千円で、前年度に比べ425万4千円（462.4%）増加した。

収入未済額は6億9,259万3千円で、前年度に比べ2億3,600万5千円（25.4%）減少した。

款別歳入の状況は第 6 表のとおりである。

第6表 款別歳入の状況

(単位：千円・%)

区分	令和3年度					令和2年度		対前年度	
	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額 構成比率	収入済額 (B)	収入済額 構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額増減率 (C)/(B)
市 税	7,169,340	7,125,546	5,140	38,654	23.5	6,879,378	19.2	246,168	3.6
地方譲与税	258,185	258,185	0	0	0.9	255,182	0.7	3,003	1.2
利子割 交付金	3,225	3,225	0	0	0.0	3,775	0.0	△ 550	△ 14.6
配当割 交付金	26,721	26,721	0	0	0.1	16,984	0.0	9,737	57.3
株式等譲渡 所得割交付金	28,290	28,290	0	0	0.1	18,902	0.1	9,388	49.7
法人事業税 交付金	84,457	84,457	0	0	0.3	43,492	0.1	40,965	94.2
地方消費税 交付金	1,047,073	1,047,073	0	0	3.4	972,247	2.7	74,826	7.7
ゴルフ場 利用税交付金	6,312	6,312	0	0	0.0	6,300	0.0	12	0.2
環境性能割 交付金	16,790	16,790	0	0	0.1	13,916	0.0	2,874	20.7
地方特例 交付金	119,677	119,677	0	0	0.4	33,110	0.1	86,567	261.5
地方交付税	8,907,493	8,907,493	0	0	29.3	8,504,279	23.7	403,214	4.7
交通安全対策 特別交付金	4,372	4,372	0	0	0.0	4,566	0.0	△ 194	△ 4.2
分担金及び 負担金	87,987	79,211	0	8,776	0.3	93,123	0.3	△ 13,912	△ 14.9
使用料及び 手数料	261,975	256,185	34	5,756	0.8	250,266	0.7	5,919	2.4
国庫支出金	4,378,780	4,122,016	0	256,764	13.6	8,441,146	23.5	△ 4,319,130	△ 51.2
県支出金	2,664,645	2,287,980	0	376,665	7.5	2,432,087	6.8	△ 144,107	△ 5.9
財産収入	119,934	118,724	0	1,210	0.4	113,762	0.3	4,962	4.4
寄附金	99,348	99,348	0	0	0.3	76,879	0.2	22,469	29.2
繰入金	449,019	449,019	0	0	1.5	904,121	2.5	△ 455,102	△ 50.3
繰越金	1,796,065	1,796,065	0	0	5.9	1,648,799	4.6	147,266	8.9
諸収入	710,112	705,344	0	4,768	2.3	605,055	1.7	100,289	16.6
市 債	2,827,000	2,827,000	0	0	9.3	4,576,975	12.8	△ 1,749,975	△ 38.2
合 計	31,066,800	30,369,033	5,174	692,593	100.0	35,894,344	100.0	△ 5,525,311	△ 15.4

収入済額 303 億 6,903 万 3 千円の主なものは、地方交付税 89 億 749 万 3 千円（構成比率 29.3%）、市税 71 億 2,554 万 6 千円（構成比率 23.5%）及び国庫支出金 41 億 2,201 万 6 千円（構成比率 13.6%）である。前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金 43 億 1,913 万円（51.2%）及び市債 17 億 4,997 万 5 千円（38.2%）である。

不納欠損額 517 万 4 千円の内訳は、市税 514 万円及び使用料及び手数料 3 万 4 千円である。

収入未済額 6 億 9,259 万 3 千円の主なものは、県支出金 3 億 7,666 万 5 千円及び国庫支出金 2 億 5,676 万 4 千円である。

自主財源・依存財源別収入の状況は第7表のとおりである。

○自主財源とは、市が自らの権能に基づき自主的に収入するものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。地方自治における行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。

○依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金をいう。

第7表 自主財源・依存財源別収入の状況

(単位：千円・%)

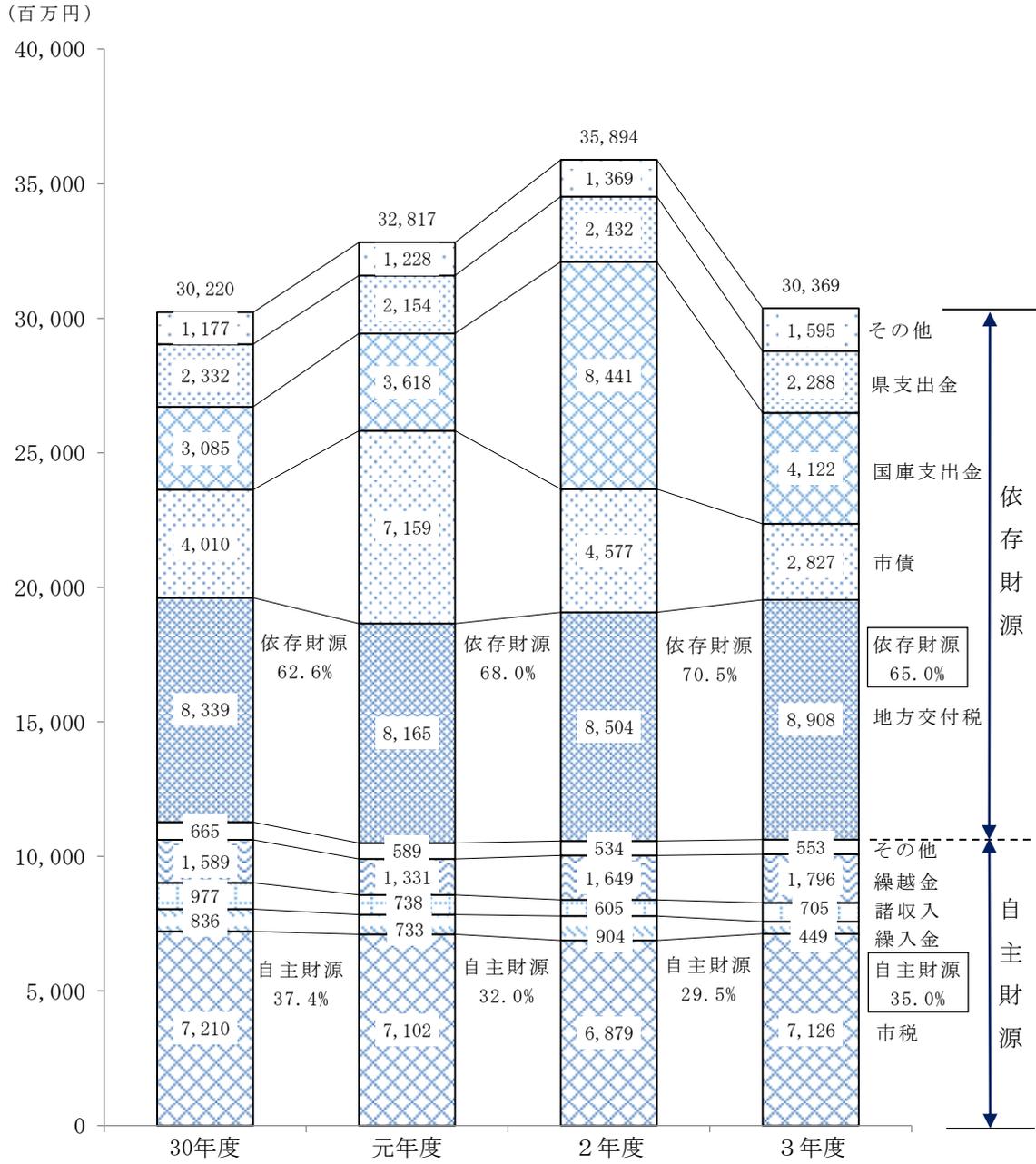
区分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額 増減率 (C)/(B)	
自主財源	市 税	7,125,546	23.5	6,879,378	19.2	246,168	3.6
	分担金及び金	79,211	0.3	93,123	0.3	△ 13,912	△ 14.9
	使用料及び料	256,185	0.8	250,266	0.7	5,919	2.4
	財産収入	118,724	0.4	113,762	0.3	4,962	4.4
	寄附金	99,348	0.3	76,879	0.2	22,469	29.2
	繰入金	449,019	1.5	904,121	2.5	△ 455,102	△ 50.3
	繰越金	1,796,065	5.9	1,648,799	4.6	147,266	8.9
	諸収入	705,344	2.3	605,055	1.7	100,289	16.6
	計	10,629,442	35.0	10,571,383	29.5	58,059	0.5
依存財源	地方譲与税	258,185	0.9	255,182	0.7	3,003	1.2
	利子割交付金	3,225	0.0	3,775	0.0	△ 550	△ 14.6
	配当割交付金	26,721	0.1	16,984	0.0	9,737	57.3
	株式等譲渡所得割交付金	28,290	0.1	18,902	0.1	9,388	49.7
	法人事業税交付金	84,457	0.3	43,492	0.1	40,965	94.2
	地方消費税交付金	1,047,073	3.4	972,247	2.7	74,826	7.7
	ゴルフ場利用税交付金	6,312	0.0	6,300	0.0	12	0.2
	環境性能割交付金	16,790	0.1	13,916	0.0	2,874	20.7
	地方特例交付金	119,677	0.4	33,110	0.1	86,567	261.5
	地方交付税	8,907,493	29.3	8,504,279	23.7	403,214	4.7
	交通安全対策特別交付金	4,372	0.0	4,566	0.0	△ 194	△ 4.2
	国庫支出金	4,122,016	13.6	8,441,146	23.5	△ 4,319,130	△ 51.2
	県支出金	2,287,980	7.5	2,432,087	6.8	△ 144,107	△ 5.9
市 債	2,827,000	9.3	4,576,975	12.8	△ 1,749,975	△ 38.2	
計	19,739,591	65.0	25,322,961	70.5	△ 5,583,370	△ 22.0	
合 計	30,369,033	100.0	35,894,344	100.0	△ 5,525,311	△ 15.4	

自主財源は106億2,944万2千円で、前年度に比べ5,805万9千円(0.5%)増加した。依存財源は197億3,959万1千円で、前年度に比べ55億8,337万円(22.0%)減少した。

歳入総額に対する自主財源の構成比率は35.0%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇した。

過去4年間の自主財源・依存財源別収入済額の推移は図7のとおりである。

図7 自主財源・依存財源別収入済額の推移



(イ) 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3 年度	6,714,792,000	7,169,339,059	7,125,545,545	5,139,797	38,653,717	106.1	99.4	
2 年度	6,749,517,000	6,989,756,170	6,879,378,421	879,892	109,497,857	101.9	98.4	
対前年度	増減額	△ 34,725,000	179,582,889	246,167,124	4,259,905	△ 70,844,140	-	-
	増減率	△ 0.5	2.6	3.6	484.1	△ 64.7	-	-

収入済額は71億2,554万6千円で、前年度に比べ2億4,616万8千円(3.6%)増加した。

不納欠損額は514万円で、前年度に比べ426万円(484.1%)増加した。

収入未済額は3,865万4千円で、前年度に比べ7,084万4千円(64.7%)減少した。

第8表 税目別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額増減額	増減率
1 市 民 税	2,263,123,904	31.8	2,180,477,000	31.7	82,646,904	3.8
個 人	1,788,544,604	25.1	1,795,041,400	26.1	△ 6,496,796	△ 0.4
法 人	474,579,300	6.7	385,435,600	5.6	89,143,700	23.1
2 固 定 資 産 税	4,179,089,579	58.6	4,032,073,100	58.6	147,016,479	3.6
3 軽自動車税	157,579,421	2.2	152,759,129	2.2	4,820,292	3.2
4 市たばこ税	289,553,191	4.1	270,821,711	3.9	18,731,480	6.9
5 鉱 産 税	8,462,100	0.1	8,542,400	0.1	△ 80,300	△ 0.9
6 入 湯 税	18,511,350	0.3	17,629,900	0.3	881,450	5.0
7 都 市 計 画 税	209,226,000	2.9	217,075,181	3.2	△ 7,849,181	△ 3.6
合 計	7,125,545,545	100.0	6,879,378,421	100.0	246,167,124	3.6

収入済額71億2,554万6千円の主なものは、固定資産税41億7,909万円(構成比率58.6%)及び市民税22億6,312万4千円(構成比率31.8%)である。前年度に比べ増加した主なものは、固定資産税1億4,701万6千円(3.6%)及び法人市民税8,914万4千円(23.1%)である。固定資産税の増加は、新幹線設備に係る償却資産の課税標準額の軽減特例が地方税法の規定により、令和3年度から令和7年度までは、これまでの1/6から1/3に変更となったことによるものであり、法人市民税の増加は、企業の業績向上によるものである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
市 民 税	2,280,358,814	2,263,123,904	706,877	16,528,033	99.2	98.6	99.1
個 人	1,805,649,514	1,788,544,604	706,877	16,398,033	99.1	98.9	98.9
現年課税分	1,785,371,604	1,780,284,841	0	5,086,763	99.7	99.6	99.7
滞納繰越分	20,277,910	8,259,763	706,877	11,311,270	40.7	30.2	29.4
法 人	474,709,300	474,579,300	0	130,000	100.0	97.5	99.9
現年課税分	466,957,300	466,827,300	0	130,000	100.0	97.5	99.9
滞納繰越分	7,752,000	7,752,000	0	0	100.0	75.6	100.0
固 定 資 産 税	4,202,195,506	4,179,089,579	4,024,620	19,081,307	99.5	98.2	99.5
固定資産税	4,188,203,906	4,165,097,979	4,024,620	19,081,307	99.4	98.2	99.5
現年課税分	4,112,927,800	4,105,464,767	24,200	7,438,833	99.8	98.5	99.8
滞納繰越分	75,276,106	59,633,212	4,000,420	11,642,474	79.2	30.8	26.1
交 付 金	13,991,600	13,991,600	0	0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	159,119,838	157,579,421	266,100	1,274,317	99.0	98.9	99.1
環境性能割	9,431,800	9,431,800	0	0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	149,688,038	148,147,621	266,100	1,274,317	99.0	98.9	99.0
現年課税分	148,024,500	147,508,100	18,900	497,500	99.7	99.5	99.7
滞納繰越分	1,663,538	639,521	247,200	776,817	38.4	24.6	18.1
市たばこ税	289,553,191	289,553,191	0	0	100.0	100.0	100.0
鉱 産 税	8,462,100	8,462,100	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	18,511,350	18,511,350	0	0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	211,138,260	209,226,000	142,200	1,770,060	99.1	98.9	99.1
現年課税分	208,807,700	208,239,400	0	568,300	99.7	99.4	99.7
滞納繰越分	2,330,560	986,600	142,200	1,201,760	42.3	37.0	20.9
合 計	7,169,339,059	7,125,545,545	5,139,797	38,653,717	99.4	98.4	99.4

市税全体の収納率は99.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。このうち、収入済額の構成比率が高い固定資産税の収納率は99.5%で前年度に比べ1.3ポイント、市民税の収納率は99.2%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。収納率の上昇は、固定資産税と法人市民税の増収によるものである。

不納欠損額514万円の内訳は、固定資産税402万5千円、市民税70万7千円、軽自動車税26万6千円及び都市計画税14万2千円である。不納欠損処分の状況は第10表のとおりであり、地方税法第15条の7第4項、第15条の7第5項又は第18条第1項の規定に基づき行われた。

収入未済額3,865万4千円の主なものは、固定資産税1,908万1千円及び個人市民税1,639万8千円である。

第10表 不納欠損処分の状況

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7第4項 (3年経過による消滅)		地方税法第15条の7第5項 (直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (時効消滅)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	5	172,955	7	250,006	8	283,916	20	706,877
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	12	952,471	18	2,592,836	14	479,313	44	4,024,620
軽自動車税	8	109,600	3	72,200	9	84,300	20	266,100
都市計画税	6	76,400	6	14,500	5	51,300	17	142,200
計 (実人員)	31 (20)	1,311,426	34 (25)	2,929,542	36 (26)	898,829	101 (62)	5,139,797

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	249,700,000	258,184,500	258,184,500	0	0	103.4	100.0	
2年度	241,686,000	255,182,223	255,182,223	0	0	105.6	100.0	
対前年度	増減額	8,014,000	3,002,277	3,002,277	0	0	-	-
	増減率	3.3	1.2	1.2	-	-	-	-

収入済額は2億5,818万5千円で、前年度に比べ300万3千円(1.2%)増加した。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	3,000,000	3,225,000	3,225,000	0	0	107.5	100.0	
2年度	3,000,000	3,775,000	3,775,000	0	0	125.8	100.0	
対前年度	増減額	0	△ 550,000	△ 550,000	0	0	-	-
	増減率	0.0	△ 14.6	△ 14.6	-	-	-	-

収入済額は322万5千円で、前年度に比べ55万円(14.6%)減少した。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	26,000,000	26,721,000	26,721,000	0	0	102.8	100.0	
2年度	15,000,000	16,984,000	16,984,000	0	0	113.2	100.0	
対前年度	増減額	11,000,000	9,737,000	9,737,000	0	0	-	-
	増減率	73.3	57.3	57.3	-	-	-	-

収入済額は2,672万1千円で、前年度に比べ973万7千円(57.3%)増加した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	28,000,000	28,290,000	28,290,000	0	0	101.0	100.0	
2年度	11,000,000	18,902,000	18,902,000	0	0	171.8	100.0	
対前年度	増減額	17,000,000	9,388,000	9,388,000	0	0	-	-
	増減率	154.5	49.7	49.7	-	-	-	-

収入済額は2,829万円で、前年度に比べ938万8千円(49.7%)増加した。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	84,000,000	84,457,000	84,457,000	0	0	100.5	100.0
2年度	45,000,000	43,492,000	43,492,000	0	0	96.6	100.0
対前年度	増減額	39,000,000	40,965,000	0	0	-	-
	増減率	86.7	94.2	94.2	-	-	-

収入済額は8,445万7千円で、前年度に比べ4,096万5千円(94.2%)増加した。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	1,046,000,000	1,047,073,000	1,047,073,000	0	0	100.1	100.0	
2年度	880,000,000	972,247,000	972,247,000	0	0	110.5	100.0	
対前年度	増減額	166,000,000	74,826,000	74,826,000	0	0	-	-
	増減率	18.9	7.7	7.7	-	-	-	-

収入済額は10億4,707万3千円で、前年度に比べ7,482万6千円(7.7%)増加した。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	6,000,000	6,312,493	6,312,493	0	0	105.2	100.0	
2年度	6,300,000	6,299,985	6,299,985	0	0	100.0	100.0	
対前年度	増減額	△300,000	12,508	12,508	0	0	-	-
	増減率	△4.8	0.2	0.2	-	-	-	-

収入済額は631万2千円で、前年度に比べ1万2千円(0.2%)増加した。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	16,000,000	16,790,000	16,790,000	0	0	104.9	100.0	
2年度	2,000,000	13,916,000	13,916,000	0	0	695.8	100.0	
対前年度	増減額	14,000,000	2,874,000	2,874,000	0	0	-	-
	増減率	700.0	20.7	20.7	-	-	-	-

収入済額は1,679万円で、前年度に比べ287万4千円(20.7%)増加した。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	119,500,000	119,677,000	119,677,000	0	0	100.1	100.0	
2年度	21,000,000	33,110,000	33,110,000	0	0	157.7	100.0	
対前年度	増減額	98,500,000	86,567,000	86,567,000	0	0	-	-
	増減率	469.0	261.5	261.5	-	-	-	-

収入済額は1億1,967万7千円で、前年度に比べ8,656万7千円(261.5%)増加した。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	8,906,517,000	8,907,493,000	8,907,493,000	0	0	100.0	100.0	
2年度	8,499,727,000	8,504,279,000	8,504,279,000	0	0	100.1	100.0	
対前年度	増減額	406,790,000	403,214,000	403,214,000	0	0	-	-
	増減率	4.8	4.7	4.7	-	-	-	-

収入済額は89億749万3千円で、前年度に比べ4億321万4千円(4.7%)増加した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	3,000,000	4,372,000	4,372,000	0	0	145.7	100.0	
2年度	4,000,000	4,566,000	4,566,000	0	0	114.2	100.0	
対前年度	増減額	△ 1,000,000	△ 194,000	△ 194,000	0	0	-	-
	増減率	△ 25.0	△ 4.2	△ 4.2	-	-	-	-

収入済額は437万2千円で、前年度に比べ19万4千円(4.2%)減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	97,105,000	87,986,844	79,210,874	0	8,775,970	81.6	90.0	
2年度	111,035,000	103,208,782	93,123,041	0	10,085,741	83.9	90.2	
対前年度	増減額	△ 13,930,000	△ 15,221,938	△ 13,912,167	0	△ 1,309,771	-	-
	増減率	△ 12.5	△ 14.7	△ 14.9	-	△ 13.0	-	-

収入済額は7,921万1千円で、前年度に比べ1,391万2千円(14.9%)減少した。

収入未済額は877万6千円で、内訳は分担金717万7千円及び負担金159万9千円である。主に翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、その他

の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
保育所入所児童保育料	53,464,970	51,866,000	0	1,598,970	97.0	97.3	97.7

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	268,939,000	261,975,217	256,184,772	33,990	5,756,455	95.3	97.8
2年度	271,892,000	256,504,895	250,265,479	39,890	6,199,526	92.0	97.6
対前 年度	増減額	△ 2,953,000	5,919,293	△ 5,900	△ 443,071	-	-
	増減率	△ 1.1	2.4	△ 14.8	△ 7.1	-	-

収入済額は2億5,618万5千円で、前年度に比べ591万9千円(2.4%)増加した。

不納欠損額は3万4千円で、し尿汲取手数料である。不納欠損処分の人数は3人で、地方自治法第236条第1項の規定に基づき行われた。

収入未済額は575万6千円で、内訳は使用料531万円及び手数料44万6千円であり、詳細は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
市営住宅家賃及び駐車場使用料	93,040,745	88,593,097	0	4,447,648	95.2	94.7	95.2
幼稚園使用料	754,640	0	0	754,640	0.0	0.0	93.0
し尿汲取手数料	12,851,208	12,370,838	33,990	446,380	96.3	96.2	94.3
へき地保育所使用料	340,880	289,380	0	51,500	84.9	83.5	87.6
雇用促進住宅家賃及び駐車場使用料	9,052,036	9,020,749	0	31,287	99.7	99.8	98.9
斎場使用料	7,669,000	7,644,000	0	25,000	99.7	100.0	100.0

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3年度	4,830,379,000	4,378,780,424	4,122,016,478	0	256,763,946	85.3	94.1
2年度	8,928,121,000	8,787,588,812	8,441,145,846	0	346,442,966	94.5	96.1
対前 年度	増減額	△ 4,097,742,000	△ 4,319,129,368	0	△ 89,679,020	-	-
	増減率	△ 45.9	△ 51.2	△ 51.2	-	△ 25.9	-

収入済額は41億2,201万6千円で、前年度に比べ43億1,913万円(51.2%)減少した。

収入未済額は2億5,676万4千円で国庫補助金であり、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	2,833,131,000	2,664,644,609	2,287,979,769	0	376,664,840	80.8	85.9	
2年度	3,007,593,000	2,886,601,564	2,432,086,673	0	454,514,891	80.9	84.3	
対前年度	増減額	△ 174,462,000	△ 221,956,955	△ 144,106,904	0	△ 77,850,051	-	-
	増減率	△ 5.8	△ 7.7	△ 5.9	-	△ 17.1	-	-

収入済額は22億8,798万円で、前年度に比べ1億4,410万7千円(5.9%)減少した。

収入未済額は3億7,666万5千円で、主なものは県補助金3億628万円及び県委託金6,813万5千円であり、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	107,053,000	119,934,476	118,724,149	0	1,210,327	110.9	99.0	
2年度	107,863,000	114,833,527	113,761,763	0	1,071,764	105.5	99.1	
対前年度	増減額	△ 810,000	5,100,949	4,962,386	0	138,563	-	-
	増減率	△ 0.8	4.4	4.4	-	12.9	-	-

収入済額は1億1,872万4千円で、前年度に比べ496万2千円(4.4%)増加した。

収入未済額は121万円で財産運用収入であり、内訳は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
自動車置場貸付料	12,474,644	11,752,221	0	722,423	94.2	94.9	95.3
一般土地貸付料	49,448,509	48,960,605	0	487,904	99.0	99.2	99.3

18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	97,757,000	99,347,510	99,347,510	0	0	101.6	100.0	
2年度	72,581,000	76,879,228	76,879,228	0	0	105.9	100.0	
対前年度	増減額	25,176,000	22,468,282	22,468,282	0	0	-	-
	増減率	34.7	29.2	29.2	-	-	-	-

収入済額は9,934万8千円で、前年度に比べ2,246万9千円(29.2%)増加した。

19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	512,082,000	449,019,179	449,019,179	0	0	87.7	100.0	
2年度	948,556,000	904,120,651	904,120,651	0	0	95.3	100.0	
対前年度	増減額	△ 436,474,000	△ 455,101,472	△ 455,101,472	0	0	-	-
	増減率	△ 46.0	△ 50.3	△ 50.3	-	-	-	-

収入済額は4億4,901万9千円で、前年度に比べ4億5,510万2千円(50.3%)減少した。

20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	1,796,065,000	1,796,065,446	1,796,065,446	0	0	100.0	100.0	
2年度	1,648,799,000	1,648,799,373	1,648,799,373	0	0	100.0	100.0	
対前年度	増減額	147,266,000	147,266,073	147,266,073	0	0	-	-
	増減率	8.9	8.9	8.9	-	-	-	-

収入済額は17億9,606万5千円で、前年度に比べ1億4,726万6千円(8.9%)増加した。

21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	832,559,000	710,112,057	705,344,170	0	4,767,887	84.7	99.3	
2年度	654,585,000	605,840,383	605,055,313	0	785,070	92.4	99.9	
対前年度	増減額	177,974,000	100,288,857	100,288,857	0	3,982,817	-	-
	増減率	27.2	17.2	16.6	-	507.3	-	-

収入済額は7億534万4千円で、前年度に比べ1億28万9千円(16.6%)増加した。

収入未済額は476万8千円で、内訳は雑入403万6千円及び受託事業収入73万2千円であり、翌年度へ繰り越した事業以外の主なものは次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
行政代執行費用徴収金	2,581,700	0	0	2,581,700	0.0	-	-
生活保護費返還金	6,071,506	5,126,395	0	945,111	84.4	82.9	99.5
通院等支援サービス事業委託料返納金	211,480	0	0	211,480	0.0	29.9	28.5
一時保育事業保育料	2,032,400	1,901,500	0	130,900	93.6	92.1	91.1

22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3年度	3,493,200,000	2,827,000,000	2,827,000,000	0	0	80.9	100.0	
2年度	5,477,300,000	4,576,975,000	4,576,975,000	0	0	83.6	100.0	
対前年度	増減額	△ 1,984,100,000	△ 1,749,975,000	△ 1,749,975,000	0	0	-	-
	増減率	△ 36.2	△ 38.2	△ 38.2	-	-	-	-

収入済額は28億2,700万円で、前年度に比べ17億4,997万5千円(38.2%)減少した。

イ 歳出

(7) 概要

第11表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
3年度	32,070,779	28,166,792	1,233,207	2,670,780	87.8	
2年度	37,706,555	34,098,279	1,711,410	1,896,866	90.4	
対前年度	増減額	△ 5,635,776	△ 5,931,487	△ 478,203	773,914	-
	増減率	△ 14.9	△ 17.4	△ 27.9	40.8	-

支出済額は281億6,679万2千円で、予算現額に対する割合は87.8%となり、前年度に比べ59億3,148万7千円(17.4%)減少した。

翌年度繰越額は12億3,320万7千円で、前年度に比べ4億7,820万3千円(27.9%)減少した。

第12表 款別歳出の状況

(単位：千円・%)

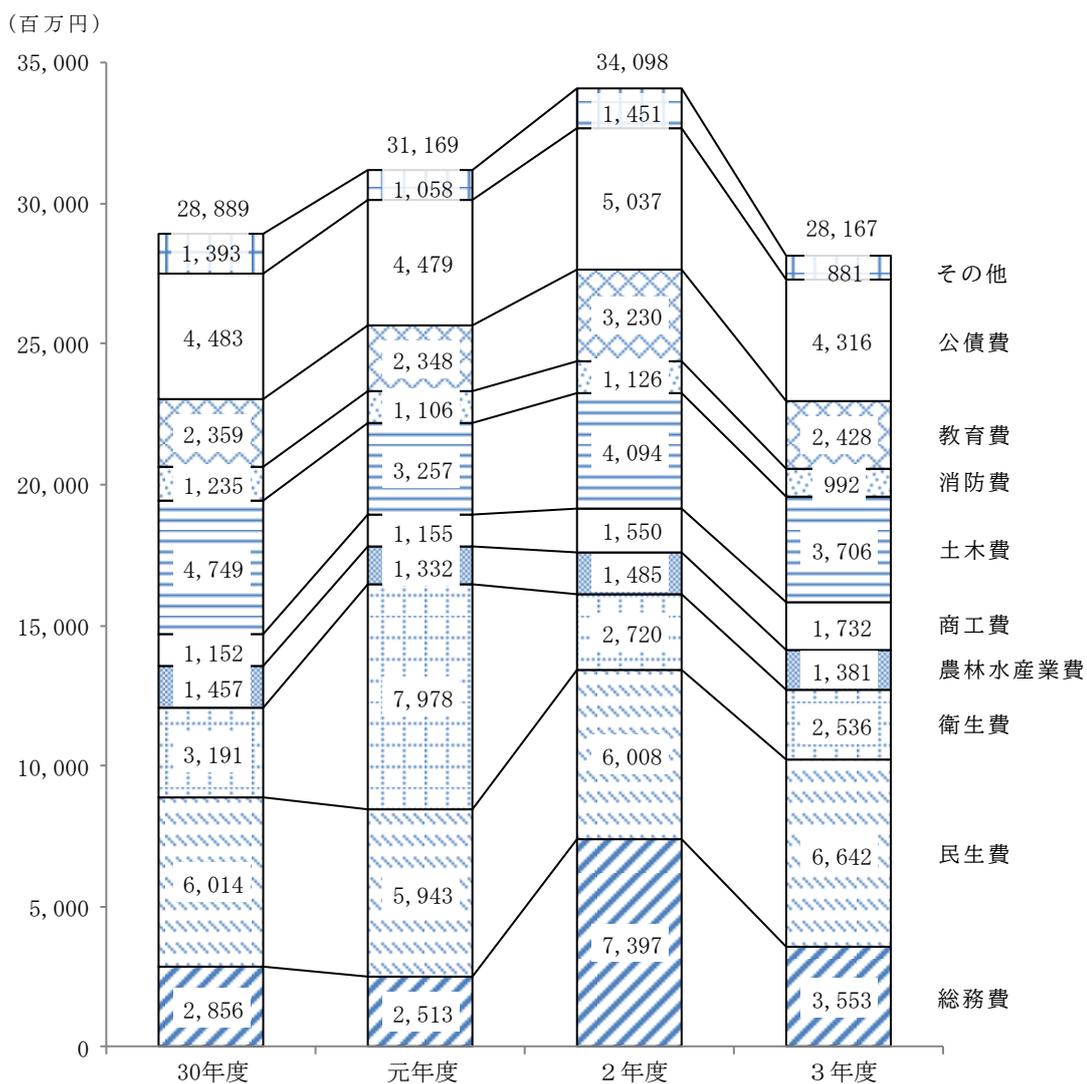
区分	令和3年度				令和2年度		対前年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	支出済額構成比率	支出済額 (C)	支出済額構成比率	支出済額増減額 (B)-(C)=(D)	支出済額増減率 (D)/(C)
議会費	175,337	166,077	0	9,260	0.6	173,100	0.5	△ 7,023	△ 4.1
総務費	3,778,086	3,552,713	10,034	215,339	12.6	7,396,933	21.7	△ 3,844,220	△ 52.0
民生費	7,293,729	6,641,616	76,937	575,176	23.6	6,007,552	17.6	634,064	10.6
衛生費	2,844,885	2,536,376	500	308,009	9.0	2,720,115	8.0	△ 183,739	△ 6.8
労働費	104,125	84,244	0	19,881	0.3	80,179	0.2	4,065	5.1
農林水産業費	1,847,906	1,380,601	252,918	214,387	4.9	1,485,308	4.4	△ 104,707	△ 7.0
商工費	2,439,704	1,731,858	184,950	522,896	6.2	1,550,233	4.5	181,625	11.7
土木費	4,168,364	3,705,521	330,650	132,193	13.2	4,094,078	12.0	△ 388,557	△ 9.5
消防費	1,068,275	991,920	33,191	43,164	3.5	1,126,491	3.3	△ 134,571	△ 11.9
教育費	2,821,183	2,428,145	165,973	227,065	8.6	3,229,957	9.5	△ 801,812	△ 24.8
災害復旧費	1,176,889	631,360	178,054	367,475	2.2	1,197,183	3.5	△ 565,823	△ 47.3
公債費	4,316,811	4,316,361	0	450	15.3	5,037,150	14.8	△ 720,789	△ 14.3
諸支出金	1	0	0	1	-	0	-	0	-
予備費	35,484	0	0	35,484	-	0	-	0	-
合計	32,070,779	28,166,792	1,233,207	2,670,780	100.0	34,098,279	100.0	△ 5,931,487	△ 17.4

支出済額281億6,679万2千円の主なものは、民生費66億4,161万6千円(構成比率23.6%)、公債費43億1,636万1千円(構成比率15.3%)、土木費37億552万1千円(構成比率13.2%)及び総務費35億5,271万3千円(構成比率12.6%)である。前年度に比べ減少した主なものは、総務費38億4,422万円、教育費8億181万2千円及び公債費7億2,078万9千円である。

翌年度繰越額12億3,320万7千円の内訳は、繰越明許費繰越額11億8,291万1千円及び事故繰越し繰越額5,029万6千円で、主なものは土木費3億3,065万円、農林水産業費2億5,291万8千円、商工費1億8,495万円、災害復旧費1億7,805万4千円及び教育費1億6,597万3千円である。

款別支出済額の推移は図8のとおりである。

図8 款別支出済額の推移



(イ) 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
3 年度	175,337,000	166,077,421	0	9,259,579	94.7	
2 年度	175,972,000	173,099,555	0	2,872,445	98.4	
対前年度	増減額	△ 635,000	△ 7,022,134	0	6,387,134	-
	増減率	△ 0.4	△ 4.1	-	222.4	-

支出済額は 1 億 6,607 万 7 千円で、前年度に比べ 702 万 3 千円 (4.1%) 減少した。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
3 年度	3,778,086,000	3,552,712,973	10,034,000	215,339,027	94.0	
2 年度	7,536,196,000	7,396,932,494	15,000,000	124,263,506	98.2	
対前年度	増減額	△ 3,758,110,000	△ 3,844,219,521	△ 4,966,000	91,075,521	-
	増減率	△ 49.9	△ 52.0	△ 33.1	73.3	-

支出済額は 35 億 5,271 万 3 千円で、前年度に比べ 38 億 4,422 万円 (52.0%) 減少した。

翌年度繰越額は 1,003 万 4 千円で、内訳は総務管理費 544 万 7 千円及び戸籍住民基本台帳費 458 万 7 千円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
3 年度	7,293,729,000	6,641,616,315	76,937,000	575,175,685	91.1	
2 年度	6,474,871,000	6,007,551,872	62,215,000	405,104,128	92.8	
対前年度	増減額	818,858,000	634,064,443	14,722,000	170,071,557	-
	増減率	12.6	10.6	23.7	42.0	-

支出済額は 66 億 4,161 万 6 千円で、前年度に比べ 6 億 3,406 万 4 千円 (10.6%) 増加した。

翌年度繰越額は 7,693 万 7 千円で、主なものは社会福祉費 7,233 万 7 千円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
3 年度	2,844,885,000	2,536,376,248	500,000	308,008,752	89.2	
2 年度	2,900,360,000	2,720,114,627	20,000,000	160,245,373	93.8	
対前年度	増減額	△ 55,475,000	△ 183,738,379	△ 19,500,000	147,763,379	-
	増減率	△ 1.9	△ 6.8	△ 97.5	92.2	-

支出済額は 25 億 3,637 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 8,373 万 9 千円 (6.8%)

減少した。

翌年度繰越額は50万円で、保健衛生費である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
3年度	104,125,000	84,244,383	0	19,880,617	80.9	
2年度	91,441,000	80,178,700	0	11,262,300	87.7	
対前年度	増減額	12,684,000	4,065,683	0	8,618,317	-
	増減率	13.9	5.1	-	76.5	-

支出済額は8,424万4千円で、前年度に比べ406万5千円(5.1%)増加した。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
3年度	1,847,906,000	1,380,601,378	252,918,000	214,386,622	74.7	
2年度	1,890,883,000	1,485,308,105	342,801,000	62,773,895	78.6	
対前年度	増減額	△42,977,000	△104,706,727	△89,883,000	151,612,727	-
	増減率	△2.3	△7.0	△26.2	241.5	-

支出済額は13億8,060万1千円で、前年度に比べ1億470万7千円(7.0%)減少した。

翌年度繰越額は2億5,291万8千円で、主なものは農業費2億3,224万3千円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
3年度	2,439,704,000	1,731,857,821	184,950,000	522,896,179	71.0	
2年度	1,720,634,000	1,550,233,478	25,756,000	144,644,522	90.1	
対前年度	増減額	719,070,000	181,624,343	159,194,000	378,251,657	-
	増減率	41.8	11.7	618.1	261.5	-

支出済額は17億3,185万8千円で、前年度に比べ1億8,162万5千円(11.7%)増加した。

翌年度繰越額は1億8,495万円で商工費である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
3年度	4,168,364,000	3,705,520,501	330,650,000	132,193,499	88.9	
2年度	4,833,995,000	4,094,078,342	543,973,000	195,943,658	84.7	
対前年度	増減額	△665,631,000	△388,557,841	△213,323,000	△63,750,159	-
	増減率	△13.8	△9.5	△39.2	△32.5	-

支出済額は37億552万1千円で、前年度に比べ3億8,855万7千円(9.5%)減少した。

翌年度繰越額は3億3,065万円で、主なものは道路橋りょう費3億1,289万2千円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
3年度	1,068,275,000	991,919,648	33,191,000	43,164,352	92.9	
2年度	1,271,190,000	1,126,491,453	106,673,000	38,025,547	88.6	
対前年度	増減額	△ 202,915,000	△ 134,571,805	△ 73,482,000	5,138,805	-
	増減率	△ 16.0	△ 11.9	△ 68.9	13.5	-

支出済額は9億9,192万円で、前年度に比べ1億3,457万1千円(11.9%)減少した。

翌年度繰越額は3,319万1千円で消防費である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
3年度	2,821,183,000	2,428,144,824	165,973,000	227,065,176	86.1	
2年度	3,665,547,000	3,229,956,932	139,032,000	296,558,068	88.1	
対前年度	増減額	△ 844,364,000	△ 801,812,108	26,941,000	△ 69,492,892	-
	増減率	△ 23.0	△ 24.8	19.4	△ 23.4	-

支出済額は24億2,814万5千円で、前年度に比べ8億181万2千円(24.8%)減少した。

翌年度繰越額は1億6,597万3千円で、主なものは中学校費8,642万8千円、小学校費4,901万8千円及び社会教育費2,682万7千円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
3年度	1,176,889,000	631,359,735	178,054,000	367,475,265	53.6	
2年度	2,061,221,000	1,197,182,516	455,960,000	408,078,484	58.1	
対前年度	増減額	△ 884,332,000	△ 565,822,781	△ 277,906,000	△ 40,603,219	-
	増減率	△ 42.9	△ 47.3	△ 60.9	△ 9.9	-

支出済額は6億3,136万円で、前年度に比べ5億6,582万3千円(47.3%)減少した。

翌年度繰越額は1億7,805万4千円で、内訳は農林水産業施設災害復旧費1億871万9千円、都市施設等災害復旧費4,720万円及び公共土木施設災害復旧費2,213万5千円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)	
3年度	4,316,811,000	4,316,360,963	0	450,037	100.0	
2年度	5,037,633,000	5,037,150,476	0	482,524	100.0	
対前年度	増減額	△ 720,822,000	△ 720,789,513	0	△ 32,487	-
	増減率	△ 14.3	△ 14.3	-	△ 6.7	-

支出済額は43億1,636万1千円で、前年度に比べ7億2,078万9千円(14.3%)減少した。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
対前年度	増減額	0	0	0	-
	増減率	-	-	-	-

前年度と同様に、当年度の支出はなかった。

14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額	不用額	充用率 (B)/(A)
3年度	50,000,000	0	50,000,000	14,516,000	35,484,000	35,484,000	29.0
2年度	40,000,000	60,000,000	100,000,000	53,389,000	46,611,000	46,611,000	53.4
対前年度	増減額	△ 10,000,000	△ 50,000,000	△ 38,873,000	△ 11,127,000	△ 11,127,000	-
	増減率	25.0	-	△ 50.0	△ 72.8	△ 23.9	-

充用額は1,451万6千円で、前年度に比べ3,887万3千円(72.8%)減少した。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	事 業 名	充 用 額
教 育 費	小 学 校 管 理 費	6,709,000
	小 学 校 営 繕 事 業	4,285,000
	成 人 式 事 業	211,000
消 防 費	常 備 消 防 活 動 費	2,488,000
総 務 費	庁 舎 維 持 管 理 費	823,000
合 計		14,516,000

(3) 特別会計

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の決算額は、歳入 119 億 5,333 万 6 千円、歳出 110 億 4,567 万 9 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は 9 億 765 万 7 千円の黒字となった。

また、各会計において翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 9 億 765 万 7 千円の黒字となった。

ア 概要

第13表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3 年度	11,518,223	12,014,415	11,953,336	3,891	57,188	103.8	99.5	
2 年度	11,851,648	12,286,195	12,216,086	1,981	68,128	103.1	99.4	
対前年度	増減額	△ 333,425	△ 271,780	△ 262,750	1,910	△ 10,940	-	-
	増減率	△ 2.8	△ 2.2	△ 2.2	96.4	△ 16.1	-	-

収入済額は 119 億 5,333 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 103.8%、調定額に対する割合は 99.5%となり、前年度に比べ 2 億 6,275 万円 (2.2%) 減少した。

不納欠損額は 389 万 1 千円で、前年度に比べ 191 万円 (96.4%) 増加した。

収入未済額は 5,718 万 8 千円で、前年度に比べ 1,094 万円 (16.1%) 減少した。

第14表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
3 年度	11,518,223	11,045,679	0	472,544	95.9	
2 年度	11,851,648	11,423,147	0	428,501	96.4	
対前年度	増減額	△ 333,425	△ 377,468	0	44,043	-
	増減率	△ 2.8	△ 3.3	-	10.3	-

支出済額は 110 億 4,567 万 9 千円で、予算現額に対する割合は 95.9%となり、前年度に比べ 3 億 7,746 万 8 千円 (3.3%) 減少した。

各会計において翌年度繰越額はなかった。

特別会計と一般会計間の繰入れ及び繰出しの状況は第 15 表のとおりである。

第15表 特別会計の繰入れ・繰出しの状況

(単位：円・%)

会 計 名		一般会計からの繰入金		一般会計への繰出金	
		収入済額	構成比率	支出済額	構成比率
特 別 会 計	国民健康保険事業	303,064,829	15.7	5,994,626	83.5
	国民健康保険診療所	49,975,507	2.6	0	0.0
	後期高齢者医療	716,735,086	37.1	1,180,553	16.5
	介護保険事業	840,560,763	43.5	0	0.0
	有線テレビ事業	20,300,000	1.1	0	0.0
合 計		1,930,636,185	100.0	7,175,179	100.0

イ 会計別決算状況

(7) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 46 億 2,843 万 1 千円、歳出 39 億 7,830 万 4 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 6 億 5,012 万 7 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3 年度	4,044,262	4,678,321	4,628,431	2,214	47,676	114.4	98.9
2 年度	4,031,822	4,647,558	4,589,374	295	57,889	113.8	98.7
対 前 年 度	増減額	12,440	39,057	1,919	△ 10,213	-	-
	増減率	0.3	0.7	0.9	650.5	△ 17.6	-

収入済額は 46 億 2,843 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 114.4%、調定額に対する割合は 98.9% となり、前年度に比べ 3,905 万 7 千円 (0.9%) 増加した。

不納欠損額は 221 万 4 千円で国民健康保険税であり、前年度に比べ 191 万 9 千円 (650.5%) 増加した。

収入未済額は 4,767 万 6 千円で国民健康保険税であり、前年度に比べ 1,021 万 3 千円 (17.6%) 減少した。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
一 般 被 保 険 者	676,968,984	627,634,200	2,213,524	47,121,260	92.7	91.7	92.4
医療給付費分	450,627,315	420,349,105	1,364,112	28,914,098	93.3	92.3	93.1
現年課税分	415,426,355	409,508,798	0	5,917,557	98.6	98.0	98.1
滞納繰越分	35,200,960	10,840,307	1,364,112	22,996,541	30.8	28.4	22.9
後期高齢者支援金分	175,686,810	164,048,678	479,437	11,158,695	93.4	92.5	92.9
現年課税分	162,456,671	160,060,045	0	2,396,626	98.5	98.0	98.1
滞納繰越分	13,230,139	3,988,633	479,437	8,762,069	30.1	26.9	21.6
介護納付金分	50,654,859	43,236,417	369,975	7,048,467	85.4	84.0	86.8
現年課税分	41,994,074	40,856,343	0	1,137,731	97.3	97.3	96.7
滞納繰越分	8,660,785	2,380,074	369,975	5,910,736	27.5	25.4	19.3
退 職 被 保 険 者 等	481,228	14,514	0	466,714	3.0	25.7	53.8
医療給付費分	253,764	7,210	0	246,554	2.8	25.4	54.8
現年課税分	0	0	0	0	-	-	100.0
滞納繰越分	253,764	7,210	0	246,554	2.8	25.4	10.6
後期高齢者支援金分	116,351	3,591	0	112,760	3.1	26.7	51.1
現年課税分	0	0	0	0	-	-	100.0
滞納繰越分	116,351	3,591	0	112,760	3.1	26.7	11.6
介護納付金分	111,113	3,713	0	107,400	3.3	25.4	54.3
現年課税分	0	0	0	0	-	-	100.0
滞納繰越分	111,113	3,713	0	107,400	3.3	25.4	11.3
合 計	677,450,212	627,648,714	2,213,524	47,587,974	92.6	91.6	92.3

なお、不納欠損処分的人数は 35 人で、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 15 条の 7 第 5 項又は第 18 条第 1 項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
3 年 度	4,044,262	3,978,304	0	65,958	98.4	
2 年 度	4,031,822	3,942,126	0	89,696	97.8	
対前年度	増減額	12,440	36,178	0	△ 23,738	-
	増減率	0.3	0.9	-	△ 26.5	-

支出済額は 39 億 7,830 万 4 千円で、予算現額に対する割合は 98.4%となり、前年度に比べ 3,617 万 8 千円 (0.9%) 増加した。

(イ) 国民健康保険診療所特別会計

決算額は、歳入 2 億 4,351 万 3 千円、歳出 2 億 4,351 万 3 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 0 円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3 年度	265,431	243,513	243,513	0	0	91.7	100.0	
2 年度	213,000	205,369	205,369	0	0	96.4	100.0	
対前年度	増減額	52,431	38,144	38,144	0	0	-	-
	増減率	24.6	18.6	18.6	-	-	-	-

収入済額は 2 億 4,351 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 91.7%、調定額に対する割合は 100.0% となり、前年度に比べ 3,814 万 4 千円 (18.6%) 増加した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						3 年度
2 年度	213,000	205,369	0	7,631	96.4	
対前年度	増減額	52,431	38,144	0	14,287	-
	増減率	24.6	18.6	-	187.2	-

支出済額は 2 億 4,351 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 91.7% となり、前年度に比べ 3,814 万 4 千円 (18.6%) 増加した。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 11 億 9,806 万 6 千円、歳出 11 億 8,882 万 4 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 924 万 2 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3 年度	1,222,473	1,202,400	1,198,066	12	4,322	98.0	99.6
2 年度	1,235,593	1,227,519	1,222,989	1,345	3,185	99.0	99.6
対前年度	増減額	△ 13,120	△ 25,119	△ 24,923	△ 1,333	-	-
	増減率	△ 1.1	△ 2.0	△ 2.0	△ 99.1	35.7	-

収入済額は11億9,806万6千円で、予算現額に対する割合は98.0%、調定額に対する割合は99.6%となり、前年度に比べ2,492万3千円（2.0%）減少した。

不納欠損額は1万2千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ133万3千円（99.1%）減少した。

収入未済額は432万2千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ113万7千円（35.7%）増加した。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
現年度分	471,825,700	470,424,800	0	1,400,900	99.7	99.8	99.7
滞納繰越分	3,220,515	286,715	12,600	2,921,200	8.9	23.0	11.1
計	475,046,215	470,711,515	12,600	4,322,100	99.1	99.1	98.8

なお、不納欠損処分の人数は1人で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
3 年度	1,222,473	1,188,824	0	33,649	97.2	
2 年度	1,235,593	1,214,195	0	21,398	98.3	
対前年度	増減額	△ 13,120	△ 25,371	0	12,251	-
	増減率	△ 1.1	△ 2.1	-	57.3	-

支出済額は11億8,882万4千円で、予算現額に対する割合は97.2%となり、前年度に比べ2,537万1千円（2.1%）減少した。

(工) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 57 億 9,466 万 7 千円、歳出 55 億 5,404 万 2 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 2 億 4,062 万 5 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
3 年度	5,900,057	5,801,382	5,794,667	1,665	5,050	98.2	99.9
2 年度	6,091,500	5,949,462	5,942,375	341	6,746	97.6	99.9
対前年度	増減額	△ 191,443	△ 147,708	1,324	△ 1,696	-	-
	増減率	△ 3.1	△ 2.5	388.3	△ 25.1	-	-

収入済額は 57 億 9,466 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 98.2%、調定額に対する割合は 99.9% となり、前年度に比べ 1 億 4,770 万 8 千円 (2.5%) 減少した。

不納欠損額は 166 万 5 千円で介護保険料であり、前年度に比べ 132 万 4 千円 (388.3%) 増加した。

収入未済額は 505 万円で介護保険料であり、前年度に比べ 169 万 6 千円 (25.1%) 減少した。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					3 年度	2 年度	元年度
現 年 度 分	1,043,410,202	1,042,117,462	0	1,292,740	99.9	99.9	99.8
滞 納 繰 越 分	6,727,558	1,305,412	1,664,966	3,757,180	19.4	22.0	25.2
計	1,050,137,760	1,043,422,874	1,664,966	5,049,920	99.4	99.4	99.3

なお、不納欠損処分の人数は 15 人で、介護保険法第 200 条第 1 項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						3 年 度
2 年 度	6,091,500	5,812,771	0	278,729	95.4	
対前年度	増減額	△ 191,443	△ 258,729	0	67,286	-
	増減率	△ 3.1	△ 4.5	-	24.1	-

支出済額は 55 億 5,404 万 2 千円で、予算現額に対する割合は 94.1% となり、前年度に比べ 2 億 5,872 万 9 千円 (4.5%) 減少した。

(オ) 有線テレビ事業特別会計

決算額は、歳入 8,865 万 9 千円、歳出 8,099 万 6 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 766 万 3 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3 年度	86,000	88,799	88,659	0	140	103.1	99.8	
2 年度	88,000	87,955	87,807	0	148	99.8	99.8	
対前年度	増減額	△ 2,000	844	852	0	△ 8	-	-
	増減率	△ 2.3	1.0	1.0	-	△ 5.4	-	-

収入済額は 8,865 万 9 千円で、予算現額に対する割合は 103.1%、調定額に対する割合は 99.8%となり、前年度に比べ 85 万 2 千円 (1.0%) 増加した。

収入未済額は 14 万円で有線テレビ事業使用料であり、前年度に比べ 8 千円 (5.4%) 減少した。

有線テレビ事業使用料の収入状況は次表のとおりである。

有線テレビ事業使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					3年度	2年度	元年度
現年度分	57,714,362	57,714,362	0	0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	147,700	8,150	0	139,550	5.5	2.1	3.1
計	57,862,062	57,722,512	0	139,550	99.8	99.7	99.7

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						3 年度
2 年度	88,000	80,514	0	7,486	91.5	
対前年度	増減額	△ 2,000	482	0	△ 2,482	-
	増減率	△ 2.3	0.6	-	△ 33.2	-

支出済額は 8,099 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 94.2%となり、前年度に比べ 48 万 2 千円 (0.6%) 増加した。

(カ) 集合支払特別会計

決算額は、歳入 4 億 9,381 万 3 千円、歳出 4 億 9,381 万 3 千円、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 0 円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
3 年度	558,000	493,813	493,813	0	0	88.5	100.0	
2 年度	605,000	452,332	452,332	0	0	74.8	100.0	
対前 年度	増減額	△ 47,000	41,481	41,481	0	0	-	-
	増減率	△ 7.8	9.2	9.2	-	-	-	-

収入済額は 4 億 9,381 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 88.5%、調定額に対する割合は 100.0%となり、前年度に比べ 4,148 万 1 千円 (9.2%) 増加した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						3 年度
2 年度	605,000	452,332	0	152,668	74.8	
対前 年度	増減額	△ 47,000	41,481	0	△ 88,481	-
	増減率	△ 7.8	9.2	-	△ 58.0	-

支出済額は 4 億 9,381 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 88.5%となり、前年度に比べ 4,148 万 1 千円 (9.2%) 増加した。

(4) 財産

ア 公有財産

(7) 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は 31,949,682 m²で、当年度中に 1,493 m²増加した。

建物の決算年度末現在高は 319,234 m²で、当年度中に 93 m²増加した。

土地（地積）

(単位：m²)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	8,273,103	826	8,273,929
普通財産	23,675,086	667	23,675,753
合計	31,948,189	1,493	31,949,682

建物（延面積）

(単位：m²)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木造	△ 6	35,936
	非木造	12	271,454
	計	6	307,390
普通財産	木造	121	2,370
	非木造	△ 34	9,474
	計	87	11,844
合計	319,141	93	319,234

(イ) 山林

山林の決算年度末現在高は 21,643,202 m²で、当年度中に 97 m²減少した。
立木の推定蓄積量は 721,677 m³で、当年度中の増減はなかった。

(ウ) 物権

地上権の決算年度末現在高は 452 m²で、当年度中の増減はなかった。

(エ) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 3 億 1,104 万 2 千円で、当年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

出資金の決算年度末現在高は 3 億 7,524 万 9 千円で、当年度中の増減はなかった。

イ 物品

取得価格 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 774 点で、当年度中に 30 点増加した。

ウ 債権

債権の決算年度末現在高は 4 億 6,426 万 8 千円で、当年度中に 467 万 2 千円増加した。

エ 基金

基金の決算年度末現在高は 100 億 1,585 万 9 千円で、当年度中に 7 億 2,822 万 6 千円増加した。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,427,560	183,417	1,610,977
減 債 基 金	1,391,730	320,797	1,712,527
職 員 退 職 手 当 基 金	424,094	100	424,194
人 材 育 成 基 金	30,851	8	30,859
青海地域地区公民館支館整備基金	122,718	△ 33,769	88,949
福 祉 基 金	209,392	120,718	330,110
ふ る さ と 基 金	25,305	△ 273	25,032
教 育 振 興 基 金	18,936	5	18,941
ま ち づ く り 基 金	1,968,835	4,151	1,972,986
ふるさと糸魚川応援基金	185,458	45,952	231,410
環 境 施 設 整 備 基 金	586,518	△ 4,214	582,304
過疎地域持続的発展支援基金	123,560	△ 29,261	94,299
情報通信施設整備基金	199,654	△ 11,855	187,799
公共施設等総合管理基金	269,910	225,182	495,092
ふるさと就職修学支援基金	90,341	△ 10,559	79,782
駅北大火復旧復興基金	193,755	△ 93,619	100,136
森 林 環 境 整 備 基 金	28,257	21,762	50,019
新型コロナウイルス感染症対策基金	15,205	△ 10,724	4,481
国民健康保険財政調整基金	202,157	101	202,258
介護保険給付費準備基金	873,397	307	873,704
柵口温泉管理基金	0	0	0
土 地 開 発 基 金	900,000	0	900,000
合 計	9,287,633	728,226	10,015,859

(5) 基金の運用状況

系魚川市土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中			決算年度末現在高	
		受 入 高	払 出 高	繰 出 金		
基 金	900,000,000	0	0	0	900,000,000	
運 用 状 況	現 金	242,485,122	53,253,837	10,345,205	-	285,393,754
	土 地	657,514,878 (44,488.29㎡)	10,345,205 (1,145.99㎡)	53,253,837 (1,333.81㎡)	-	614,606,246 (44,300.47㎡)

基金は9億円で運用され、当年度中に現金は4,290万9千円増加し、土地保有額は4,290万9千円減少した。

(6) む す び

令和3年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計の決算総額は、歳入303億6,903万3千円、歳出281億6,679万2千円となり、前年度に比べ、歳入で55億2,531万1千円(15.4%)、歳出で59億3,148万7千円(17.4%)減少した。減少の主要因は、歳入では国庫支出金の特別定額給付金給付事業費補助金の皆減、歳出では総務費の特別定額給付金事業の皆減及び衛生費の次期一般廃棄物最終処分場整備事業の皆減である。歳入歳出差引額である形式収支額は22億224万1千円、実質収支額は19億1,442万5千円、単年度収支額は5億5,836万7千円、実質単年度収支額は7億4,659万6千円の黒字となった。

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の決算総額は、歳入119億5,333万6千円、歳出110億4,567万9千円となり、前年度に比べ、歳入で2億6,275万円(2.2%)、歳出で3億7,746万8千円(3.3%)減少した。形式収支額及び実質収支額は9億765万7千円、単年度収支額は1億1,471万9千円、実質単年度収支額は1億1,512万8千円の黒字となった。

普通会計における財政指標をみると、財政力を判断する財政力指数は0.003ポイント低下して0.465と悪化した。財政構造の弾力性を判断する各指標では、経常収支比率は4.9ポイント低下して88.0%に改善し、経常一般財源比率は2.8ポイント上昇して98.7%に改善し、公債費負担比率は0.5ポイント低下して18.1%に改善した。財政力指数を除いては若干の改善が見られるものの、依然として財政構造は硬直性の高い状態であることから、今後も経常経費の削減に努められたい。

特別会計を含む不納欠損額は906万5千円で、前年度に比べ616万4千円増加した。不納欠損処分は関係法令により適正に行われている。

特別会計を含む収入未済額は、翌年度へ繰り越した事業に関するものを除くと1億3,225万1千円で、前年度に比べ5,526万6千円減少した。収入未済額の解消は、負担の公平性の観点から重要である。今後も適切な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

特別会計を含む市債の当年度末現在高は411億7,876万1千円で、前年度に比べ14億396万5千円減少した。将来負担の軽減に向けて、優良債の活用や市債の繰上償還等により適正な管理に努められたい。

基金の当年度末現在高は100億1,585万9千円で、前年度に比べ7億2,822万6千円増加した。今後も財政調整基金や減債基金の適正額の維持確保に努められたい。

今後、本市においては、人口の減少に伴い市税及び地方交付税の減収が見込まれる。一方、高齢化に伴う医療・介護などの社会保障費、老朽化した公共施設の維持更新経費、新型コロナウイルス感染症の対応経費などの支出の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予測される。

本市が将来にわたり効率的かつ効果的な行政サービスを提供するためには、引き続き事業の選択と集中が必要であり、行政のデジタル化や公共施設の適正管理などを推

進し、市民や多様な人材と協働していくことが重要である。

今後とも、安定的な財政運営に留意しつつ、目標とする都市像「緑の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」の実現に向けて、令和3年12月に策定された第3次糸魚川市総合計画に掲げる各種の施策を効果的に実施し、市民生活の向上に努められることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	歳入歳出総括表	—————	43
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表	—————	45
第 3 表	各会計款別歳出年度比較表	—————	51
第 4 表	各会計歳出節別集計表	—————	55

第 1 表

歳 入 歳 出 総 括 表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		30,369,032,885	7,175,179	30,361,857,706
特 別 会 計		11,953,335,648	1,934,736,185	10,018,599,463
内 訳	国民健康保険事業	4,628,431,418	303,064,829	4,325,366,589
	国民健康保険診療所	243,512,504	54,075,507	189,436,997
	後期高齢者医療	1,198,065,554	716,735,086	481,330,468
	介護保険事業	5,794,667,092	840,560,763	4,954,106,329
	有線テレビ事業	88,659,080	20,300,000	68,359,080
合 計		42,322,368,533	1,941,911,364	40,380,457,169

(注) 1 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
28,166,792,210	1,930,636,185	26,236,156,025	2,202,240,675	4,125,701,681
11,045,678,307	11,275,179	11,034,403,128	907,657,341	△ 1,015,803,665
3,978,303,984	10,094,626	3,968,209,358	650,127,434	357,157,231
243,512,504	0	243,512,504	0	△ 54,075,507
1,188,823,754	1,180,553	1,187,643,201	9,241,800	△ 706,312,733
5,554,042,046	0	5,554,042,046	240,625,046	△ 599,935,717
80,996,019	0	80,996,019	7,663,061	△ 12,636,939
39,212,470,517	1,941,911,364	37,270,559,153	3,109,898,016	3,109,898,016

第 2 表

各会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	1 市 税	7,125,545,545	6,879,378,421	7,101,705,363
	2 地 方 譲 与 税	258,184,500	255,182,223	240,091,133
	3 利 子 割 交 付 金	3,225,000	3,775,000	3,540,000
	4 配 当 割 交 付 金	26,721,000	16,984,000	18,075,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,290,000	18,902,000	9,747,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	84,457,000	43,492,000	-
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,047,073,000	972,247,000	796,628,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	6,312,493	6,299,985	7,328,324
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,790,000	13,916,000	7,753,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	119,677,000	33,110,000	112,115,000
	11 地 方 交 付 税	8,907,493,000	8,504,279,000	8,164,916,000
	12 交通安全対策特別交付金	4,372,000	4,566,000	4,298,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	79,210,874	93,123,041	130,126,531
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	256,184,772	250,265,479	284,887,334
	15 国 庫 支 出 金	4,122,016,478	8,441,145,846	3,618,388,724
	16 県 支 出 金	2,287,979,769	2,432,086,673	2,153,646,182
	17 財 産 収 入	118,724,149	113,761,763	135,319,847
	18 寄 附 金	99,347,510	76,879,228	39,646,969
	19 繰 入 金	449,019,179	904,120,651	732,565,404
	20 繰 越 金	1,796,065,446	1,648,799,373	1,330,799,444
	21 諸 収 入	705,344,170	605,055,313	738,232,612
	22 市 債	2,827,000,000	4,576,975,000	7,158,500,000
×	自動車取得税交付金	-	-	29,187,000
	計	30,369,032,885	35,894,343,996	32,817,496,867

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準元年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年 度
23.5	19.2	21.6	100.3	96.9	106.1	99.4
0.9	0.7	0.7	107.5	106.3	103.4	100.0
0.0	0.0	0.0	91.1	106.6	107.5	100.0
0.1	0.0	0.1	147.8	94.0	102.8	100.0
0.1	0.1	0.0	290.2	193.9	101.0	100.0
0.3	0.1	-	皆増	皆増	100.5	100.0
3.4	2.7	2.4	131.4	122.0	100.1	100.0
0.0	0.0	0.0	86.1	86.0	105.2	100.0
0.1	0.0	0.0	216.6	179.5	104.9	100.0
0.4	0.1	0.4	106.7	29.5	100.1	100.0
29.3	23.7	24.9	109.1	104.2	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	101.7	106.2	145.7	100.0
0.3	0.3	0.4	60.9	71.6	81.6	90.0
0.8	0.7	0.9	89.9	87.8	95.3	97.8
13.6	23.5	11.0	113.9	233.3	85.3	94.1
7.5	6.8	6.6	106.2	112.9	80.8	85.9
0.4	0.3	0.4	87.7	84.1	110.9	99.0
0.3	0.2	0.1	250.6	193.9	101.6	100.0
1.5	2.5	2.2	61.3	123.4	87.7	100.0
5.9	4.6	4.1	135.0	123.9	100.0	100.0
2.3	1.7	2.3	95.5	82.0	84.7	99.3
9.3	12.8	21.8	39.5	63.9	80.9	100.0
-	-	0.1	皆減	皆減	-	-
100.0	100.0	100.0	92.5	109.4	94.7	97.8

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
特国民健康保険事業 計	1 国民健康保険税	627,648,714	634,636,956	773,264,074
	2 県 支 出 金	3,038,817,460	2,926,681,776	2,862,507,124
	3 財 産 収 入	101,200	100,274	56,730
	4 繰 入 金	303,064,829	298,054,195	347,204,497
	5 繰 越 金	647,247,518	709,299,235	592,140,924
	6 諸 収 入	10,003,697	16,844,409	9,682,330
	7 国 庫 支 出 金	1,548,000	3,757,000	-
	計	4,628,431,418	4,589,373,845	4,584,855,679
特国民健康保険診療 計	1 診 療 収 入	146,947,580	111,958,679	125,831,189
	2 介 護 保 険 収 入	642,400	475,200	666,780
	3 使用料及び手数料	156,380	155,430	182,310
	4 繰 入 金	54,075,507	76,014,586	71,362,639
	5 繰 越 金	0	0	0
	6 諸 収 入	9,779,637	11,128,906	10,280,797
	7 国 支 出 金	3,212,000	3,092,000	-
	8 県 支 出 金	28,699,000	2,544,000	-
計	243,512,504	205,368,801	208,323,715	
特後期高齢者医療 計	1 後期高齢者医療保険料	470,711,515	478,945,285	448,371,500
	2 使用料及び手数料	33,400	46,600	42,600
	3 繰 入 金	716,735,086	724,419,865	701,662,954
	4 繰 越 金	8,794,400	9,836,600	366,500
	5 諸 収 入	1,791,153	9,501,632	8,154,519
	× 国 庫 支 出 金	-	239,000	-
	計	1,198,065,554	1,222,988,982	1,158,598,073

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準元年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年 度
13.6	13.8	16.9	81.2	82.1	105.7	92.6
65.7	63.8	62.4	106.2	102.2	98.4	100.0
0.0	0.0	0.0	178.4	176.8	101.2	100.0
6.5	6.5	7.6	87.3	85.8	100.7	100.0
14.0	15.4	12.9	109.3	119.8	1,097.3	100.0
0.2	0.4	0.2	103.3	174.0	495.7	99.1
0.0	0.1	-	皆増	皆増	皆増	100.0
100.0	100.0	100.0	101.0	100.1	114.4	98.9
60.3	54.5	60.4	116.8	89.0	100.3	100.0
0.3	0.3	0.3	96.3	71.3	121.7	100.0
0.1	0.1	0.1	85.8	85.3	100.2	100.0
22.2	37.0	34.3	75.8	106.5	50.3	100.0
-	-	-	-	-	-	-
4.0	5.4	4.9	95.1	108.2	100.8	100.0
1.3	1.5	-	皆増	皆増	321.2	100.0
11.8	1.2	-	皆増	皆増	皆増	100.0
100.0	100.0	100.0	116.9	98.6	91.7	100.0
39.3	39.2	38.7	105.0	106.8	98.8	99.1
0.0	0.0	0.0	78.4	109.4	3,340.0	100.0
59.8	59.2	60.6	102.1	103.2	97.5	100.0
0.7	0.8	0.0	2,399.6	2,683.9	100.0	100.0
0.2	0.8	0.7	22.0	116.5	87.7	100.0
-	0.0	-	-	皆増	-	-
100.0	100.0	100.0	103.4	105.6	98.0	99.6

会計別	区分 款別	収 入 済 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
介護 保険 事業 特別 会計	1 保 險 料	1,043,422,874	1,097,323,937	1,125,884,093
	2 使用料及び手数料	59,500	58,000	66,100
	3 国庫支出金	1,498,767,404	1,485,000,291	1,462,131,310
	4 支払基金交付金	1,432,542,994	1,477,949,368	1,458,861,942
	5 県 支 出 金	848,375,932	838,479,793	827,520,472
	6 財 産 収 入	307,200	300,821	192,716
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	840,560,763	857,515,385	829,990,233
	9 繰 越 金	129,603,523	184,690,631	165,330,471
	10 諸 収 入	1,026,902	1,057,042	2,188,268
	計	5,794,667,092	5,942,375,268	5,872,165,605
特 有 線 別 テ レ ビ 事 業 計	1 分担金及び負担金	1,045,000	935,000	770,000
	2 使用料及び手数料	57,882,612	58,962,489	59,499,922
	3 繰 入 金	20,300,000	20,300,000	10,360,000
	4 繰 越 金	7,292,632	7,534,212	5,366,144
	5 諸 収 入	2,138,836	75,050	265,524
	計	88,659,080	87,806,751	76,261,590
特 学 校 給 食 計	× 給 食 費 納 付 金	-	167,621,936	160,282,639
	× 繰 入 金	-	56,700	0
	× 繰 越 金	-	493,776	344,567
	× 諸 収 入	-	0	11,346
	計	-	168,172,412	160,638,552
	合 計	42,322,368,533	48,110,430,055	44,878,340,081

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準元年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	3 年 度
18.0	18.5	19.2	92.7	97.5	103.0	99.4
0.0	0.0	0.0	90.0	87.7	595.0	100.0
25.9	25.0	24.9	102.5	101.6	103.7	100.0
24.7	24.9	24.9	98.2	101.3	95.4	100.0
14.7	14.1	14.1	102.5	101.3	101.7	100.0
0.0	0.0	0.0	159.4	156.1	76.8	100.0
-	-	-	-	-	-	-
14.5	14.4	14.1	101.3	103.3	82.4	100.0
2.2	3.1	2.8	78.4	111.7	155.6	100.0
0.0	0.0	0.0	46.9	48.3	56.6	100.0
100.0	100.0	100.0	98.7	101.2	98.2	99.9
1.2	1.1	1.0	135.7	121.4	190.0	100.0
65.3	67.1	78.0	97.3	99.1	98.7	99.8
22.9	23.1	13.6	195.9	195.9	100.0	100.0
8.2	8.6	7.0	135.9	140.4	148.8	100.0
2.4	0.1	0.4	805.5	28.3	133.6	100.0
100.0	100.0	100.0	116.3	115.1	103.1	99.8
-	99.7	99.8	皆減	104.6	-	-
-	0.0	0.0	-	皆増	-	-
-	0.3	0.2	皆減	143.3	-	-
-	-	0.0	皆減	皆減	-	-
-	100.0	100.0	皆減	104.7	-	-
-	-	-	94.3	107.2	97.1	98.2

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分 款 別		支 出 濟 額		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	1	議 会 費	166,077,421	173,099,555	179,047,950
	2	総 務 費	3,552,712,973	7,396,932,494	2,512,641,958
	3	民 生 費	6,641,616,315	6,007,551,872	5,943,309,568
	4	衛 生 費	2,536,376,248	2,720,114,627	7,977,809,663
	5	労 働 費	84,244,383	80,178,700	98,607,995
	6	農 林 水 産 業 費	1,380,601,378	1,485,308,105	1,331,864,149
	7	商 工 費	1,731,857,821	1,550,233,478	1,154,701,896
	8	土 木 費	3,705,520,501	4,094,078,342	3,256,501,872
	9	消 防 費	991,919,648	1,126,491,453	1,106,417,875
	10	教 育 費	2,428,144,824	3,229,956,932	2,347,640,347
	11	災 害 復 旧 費	631,359,735	1,197,182,516	780,830,141
	12	公 債 費	4,316,360,963	5,037,150,476	4,479,324,080
	13	諸 支 出 金	0	0	0
	14	予 備 費	0	0	0
	計	28,166,792,210	34,098,278,550	31,168,697,494	
特 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1	総 務 費	47,586,794	58,293,652	51,749,698
	2	保 険 給 付 費	2,987,074,390	2,850,414,967	2,804,034,060
	3	国民健康保険事業費納付金	868,768,611	926,559,669	943,109,304
	4	保 健 事 業 費	48,604,779	45,770,322	54,934,164
	5	基 金 積 立 金	101,200	40,100,274	10,239,730
	6	公 債 費	0	0	0
	7	諸 支 出 金	26,168,210	20,987,443	11,489,488
	8	予 備 費	0	0	0
	計	3,978,303,984	3,942,126,327	3,875,556,444	

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準元年度)		予算現額に 対する割合
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3年度	2年度	3年度
0.6	0.5	0.6	92.8	96.7	94.7
12.6	21.7	8.1	141.4	294.4	94.0
23.6	17.6	19.1	111.7	101.1	91.1
9.0	8.0	25.6	31.8	34.1	89.2
0.3	0.2	0.3	85.4	81.3	80.9
4.9	4.4	4.3	103.7	111.5	74.7
6.2	4.5	3.7	150.0	134.3	71.0
13.2	12.0	10.4	113.8	125.7	88.9
3.5	3.3	3.5	89.7	101.8	92.9
8.6	9.5	7.5	103.4	137.6	86.1
2.2	3.5	2.5	80.9	153.3	53.6
15.3	14.8	14.4	96.4	112.5	100.0
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	90.4	109.4	87.8
1.2	1.5	1.3	92.0	112.6	92.3
75.1	72.3	72.4	106.5	101.7	99.6
21.8	23.5	24.3	92.1	98.2	100.0
1.2	1.2	1.4	88.5	83.3	81.4
0.0	1.0	0.3	1.0	391.6	99.2
-	-	-	-	-	-
0.7	0.5	0.3	227.8	182.7	41.4
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	102.7	101.7	98.4

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
国 民 健 康 保 険 計 画	1 総 務 費	73,031,609	66,734,702	61,565,993
	2 医 業 費	104,431,007	72,584,211	80,707,834
	3 公 債 費	66,049,888	66,049,888	66,049,888
	4 予 備 費	0	0	0
	計	243,512,504	205,368,801	208,323,715
後 期 高 齢 者 医 療 計 画	1 総 務 費	8,509,528	15,105,577	13,525,220
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,178,530,773	1,197,400,305	1,134,658,553
	3 諸 支 出 金	1,783,453	1,688,700	577,700
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,188,823,754	1,214,194,582	1,148,761,473
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 総 務 費	113,496,200	103,896,388	101,961,048
	2 保 険 給 付 費	5,086,017,169	5,279,838,906	5,286,885,247
	3 地 域 支 援 事 業 費	264,404,482	250,967,208	238,377,397
	4 保 健 福 祉 事 業 費	5,841,583	-	-
	5 基 金 積 立 金	307,200	130,300,821	192,716
	6 公 債 費	0	0	0
	7 諸 支 出 金	83,975,412	47,768,422	60,058,566
	8 予 備 費	0	0	0
	計	5,554,042,046	5,812,771,745	5,687,474,974
有 線 テ レ ビ 事 業 計 画	1 施 設 事 業 費	80,996,019	80,514,119	68,727,378
	2 公 債 費	0	0	0
	3 予 備 費	0	0	0
	計	80,996,019	80,514,119	68,727,378
学 校 給 食 特 別 会 計	× 学 校 給 食 費	-	168,020,946	160,144,776
	× 諸 支 出 金	-	151,466	-
	計	-	168,172,412	160,144,776
合 計		39,212,470,517	45,521,426,536	42,317,686,254

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (基準元年度)		予算現額に 対する割合
令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 年 度	2 年 度	3 年 度
30.0	32.5	29.6	118.6	108.4	96.5
42.9	35.3	38.7	129.4	89.9	84.8
27.1	32.2	31.7	100.0	100.0	99.8
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	116.9	98.6	91.7
0.7	1.3	1.2	62.9	111.7	93.9
99.1	98.6	98.8	103.9	105.5	97.3
0.2	0.1	0.0	308.7	292.3	87.3
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	103.5	105.7	97.2
2.0	1.8	1.8	111.3	101.9	94.4
91.6	90.8	93.0	96.2	99.9	94.1
4.8	4.3	4.2	110.9	105.3	95.0
0.1	-	-	皆増	-	65.5
0.0	2.3	0.0	159.4	67,612.9	76.8
-	-	-	-	-	-
1.5	0.8	1.0	139.8	79.5	99.6
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	97.7	102.2	94.1
100.0	100.0	100.0	117.9	117.1	96.5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	117.9	117.1	94.2
-	99.9	100.0	皆減	104.9	-
-	0.1	-	-	皆増	-
-	100.0	100.0	皆減	105.0	-
-	-	-	92.7	107.6	90.0

第 4 表

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別		予 算 現 額	支 出 済 額		
				金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1	報 酬	793,648,000	712,513,960	2.5	89.8
	2	給 料	1,842,967,000	1,757,469,709	6.2	95.4
	3	職 員 手 当 等	1,362,934,000	1,270,741,692	4.5	93.2
	4	共 済 費	712,777,000	672,937,158	2.4	94.4
	5	災 害 補 償 費	50,000	0	—	—
	7	報 償 費	169,773,000	133,102,811	0.5	78.4
	8	旅 費	66,775,000	33,842,248	0.1	50.7
	9	交 際 費	2,345,000	492,534	0.0	21.0
	10	需 用 費	1,361,039,000	1,263,468,024	4.5	92.8
	11	役 務 費	284,916,000	246,088,417	0.9	86.4
	12	委 託 料	5,064,926,000	4,481,623,671	15.9	88.5
	13	使用料及び賃借料	419,065,000	384,245,805	1.4	91.7
	14	工 事 請 負 費	3,260,532,000	2,130,514,840	7.5	65.3
	15	原 材 料 費	25,616,000	20,310,566	0.1	79.3
	16	公 有 財 産 購 入 費	25,073,000	22,725,093	0.1	90.6
	17	備 品 購 入 費	451,147,000	384,621,852	1.4	85.3
	18	負担金、補助及び交付金	4,203,292,000	3,154,486,036	11.2	75.0
	19	扶 助 費	2,654,094,000	2,440,442,714	8.7	92.0
	20	貸 付 金	434,910,000	306,262,000	1.1	70.4
	21	補償、補填及び賠償金	54,976,000	47,127,995	0.2	85.7
22	償還金、利子及び割引料	4,436,954,000	4,424,435,205	15.7	99.7	
24	積 立 金	1,169,933,000	1,169,662,284	4.1	100.0	
26	公 課 費	3,158,000	2,993,700	0.0	94.8	
27	繰 出 金	3,234,395,000	3,106,683,896	11.0	96.1	
29	予 備 費	35,484,000	0	—	—	
	計	32,070,779,000	28,166,792,210	100.0	87.8	

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別		予 算 現 額	支 出 済 額		
				金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康 保険 事業 特別 会計	1	報酬	8,019,000	7,515,270	0.2	93.7
	2	給料	16,572,000	16,434,300	0.4	99.2
	3	職員手当等	9,205,000	8,352,362	0.2	90.7
	4	共済費	6,448,000	6,274,028	0.2	97.3
	7	報償費	1,116,000	589,757	0.0	52.8
	8	旅費	349,000	160,400	0.0	46.0
	10	需用費	854,000	737,219	0.0	86.3
	11	役務費	2,887,000	1,800,953	0.0	62.4
	12	委託料	57,640,000	48,863,441	1.2	84.8
	13	使用料及び賃借料	2,538,000	2,538,000	0.1	100.0
	18	負担金、補助及び交付金	3,865,382,000	3,852,774,218	96.8	99.7
	22	償還金、利子及び割引料	25,066,000	22,068,210	0.6	88.0
	24	積立金	102,000	101,200	0.0	99.2
	27	繰出金	47,086,000	10,094,626	0.3	21.4
	29	予備費	998,000	0	—	—
	計	4,044,262,000	3,978,303,984	100.0	98.4	
国民健康 保険 診療 所 特別 会計	1	報酬	21,191,000	20,998,540	8.6	99.1
	2	給料	21,216,000	21,212,400	8.7	100.0
	3	職員手当等	10,009,000	9,364,084	3.9	93.6
	4	共済費	5,835,000	5,825,404	2.4	99.8
	7	報償費	4,939,000	3,322,727	1.4	67.3
	8	旅費	278,000	239,650	0.1	86.2
	9	交際費	20,000	0	—	—
	10	需用費	64,167,000	53,626,127	22.0	83.6
	11	役務費	1,101,000	1,058,898	0.4	96.2
	12	委託料	21,604,000	20,977,019	8.6	97.1
	13	使用料及び賃借料	1,152,000	790,387	0.3	68.6
	17	備品購入費	46,260,000	39,031,080	16.0	84.4
	18	負担金、補助及び交付金	184,000	135,000	0.1	73.4
	22	償還金、利子及び割引料	66,151,000	66,049,888	27.1	99.8
	26	公課費	882,000	881,300	0.4	99.9
29	予備費	442,000	0	—	—	
	計	265,431,000	243,512,504	100.0	91.7	

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
後期高齢者 医療特別会計	2 給 料	2,345,000	2,344,800	0.2	100.0
	3 職 員 手 当 等	1,215,000	965,998	0.1	79.5
	4 共 済 費	685,000	666,141	0.1	97.2
	8 旅 費	58,000	40,600	0.0	70.0
	10 需 用 費	125,000	107,889	0.0	86.3
	11 役 務 費	1,644,000	1,513,294	0.1	92.0
	12 委 託 料	2,321,000	2,321,000	0.2	100.0
	13 使用料及び賃借料	668,000	549,806	0.0	82.3
	18 負担金、補助及び交付金	1,210,870,000	1,178,530,773	99.1	97.3
	22 償還金、利子及び割引料	860,000	602,900	0.1	70.1
	27 繰 出 金	1,182,000	1,180,553	0.1	99.9
	29 予 備 費	500,000	0	—	—
	計	1,222,473,000	1,188,823,754	100.0	97.2
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 報 酬	32,156,000	29,707,510	0.5	92.4
	2 給 料	31,415,000	31,003,937	0.6	98.7
	3 職 員 手 当 等	20,593,000	19,503,638	0.4	94.7
	4 共 済 費	13,455,000	12,898,892	0.2	95.9
	7 報 償 費	1,361,000	314,980	0.0	23.1
	8 旅 費	2,558,000	1,358,500	0.0	53.1
	10 需 用 費	509,000	411,686	0.0	80.9
	11 役 務 費	17,206,000	15,354,364	0.3	89.2
	12 委 託 料	127,141,000	121,230,568	2.2	95.4
	13 使用料及び賃借料	2,420,000	2,241,680	0.0	92.6
	17 備 品 購 入 費	1,620,000	1,214,400	0.0	75.0
	18 負担金、補助及び交付金	5,538,410,000	5,213,125,779	93.9	94.1
	19 扶 助 費	25,390,000	21,393,500	0.4	84.3
	22 償還金、利子及び割引料	84,413,000	83,975,412	1.5	99.5
	24 積 立 金	400,000	307,200	0.0	76.8
27 繰 出 金	10,000	0	—	—	
29 予 備 費	1,000,000	0	—	—	
	計	5,900,057,000	5,554,042,046	100.0	94.1

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別		予 算 現 額	支 出 済 額		
				金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
有 線 テ レ ビ 事 業 特 別 会 計	1	報 酬	81,000	54,000	0.1	66.7
	2	給 料	12,817,000	12,637,500	15.6	98.6
	3	職 員 手 当 等	6,956,000	6,719,109	8.3	96.6
	4	共 済 費	4,124,000	4,067,275	5.0	98.6
	7	報 償 費	20,000	16,400	0.0	82.0
	8	旅 費	174,000	43,360	0.1	24.9
	10	需 用 費	14,535,000	13,579,027	16.8	93.4
	11	役 務 費	1,639,000	1,599,989	2.0	97.6
	12	委 託 料	15,261,000	15,189,460	18.8	99.5
	13	使用料及び賃借料	8,100,000	7,950,901	9.8	98.2
	14	工 事 請 負 費	2,750,000	2,750,000	3.4	100.0
	15	原 材 料 費	1,320,000	1,314,500	1.6	99.6
	17	備 品 購 入 費	13,000,000	11,944,900	14.7	91.9
	18	負担金、補助及び交付金	1,059,000	1,006,998	1.2	95.1
	22	償還金、利子及び割引料	40,000	0	—	—
	26	公 課 費	2,124,000	2,122,600	2.6	99.9
	29	予 備 費	2,000,000	0	—	—
		計	86,000,000	80,996,019	100.0	94.2
	合 計	43,589,002,000	39,212,470,517	—	90.0	

(注)集合支払特別会計は含まない。